

埼玉県川口市における今後の中小企業支援体制
(創業・事業承継)の検討について*

一橋大学 国際・公共政策大学院

公共経済プログラム 修士2年

高橋 正樹

2019年3月

* 本稿は、一橋大学国際・公共政策大学院公共経済プログラムにおけるコンサルティング・プロジェクトにご協力頂いた川口市役所に提出したものです。本稿の見解はすべて筆者の個人的見解であり、川口市役所の見解を示すものではありません。

要約

当コンサルティング・プロジェクトは川口市経済部産業労働政策課にご協力頂き、川口市における今後の創業や事業承継など中小企業に対する支援体制の在り方の検討をテーマに取り組んだものである。研究に当たっては、まず川口市の現状を把握し、次に課題に対する先行研究の整理や川口市の状況との比較等を行った上で、現状及び課題等を整理した。また、中小企業支援機関として先進的な取組みに関する事例研究を行い、その特徴を整理した。これらの整理を基に今後の川口市における中小企業支援体制の検討に当たって有用と考えられる点をまとめ、政策提言を行った。

謝辞

本稿執筆に当たっては、多くの方々からご協力とご指導を賜りました。

川口市経済部産業労働政策課の松本敦課長（当時）、上野浩一課長、鹿岡嘉昭課長補佐、渡邊雅也氏にはコンサルティング・プロジェクトの趣旨にご理解を頂き、多くの時間を割いていただきました。一橋大学国際・公共政策大学院公共経済プログラムの専任教員で指導教員である山重慎二教授には本研究を進める中で数多くのご助言をいただきました。同大学院専任教員の横山泉准教授には計量経済分析をするに当たり多大なご支援をいただきました。また、佐藤主光教授及び渡辺智之教授からも貴重なコメントをいただきました。岡崎市経済振興部商工労政課の天野正徳係長、橋本拓哉主事、清水芳正氏には業務多忙の中にも関わらず、岡崎市ビジネスサポートセンターについて詳細に教えていただきました。所属した山重ゼミ及び公共経済プログラムのクラスメイトからはコメントやアイデアを含めて様々な支援をいただきました。また、児玉直美日本大学経済学部教授からは中小企業論に関する多くの知見をいただきました。これらの方々のお力添えがなければ、本稿を書き上げることは困難でした。特に記して改めて感謝の意を表します。

1. 調査の背景・目的

中小企業は我が国経済の「屋台骨」と言われている。たしかに、中小企業が日本の企業数や従業者数において大きな存在感をもっており、産業別にみた経済活動の指標（売上高、出荷額、付加価値額）においても一定の割合を占めている²。こうした量的な側面に加え、景気変動と企業の雇用創出に関する分析を行った後藤(2014)が、中小部門は安定的な雇用を行っている一方で大企業の方が景気変動に対して調整を行っているように見える³と評価しているように、わが国経済社会を支える存在として認識されていることも「屋台骨」といわれる背景にあるのであろう。

我が国の中小企業者数は1970年代の高度成長期から90年代にかけてその企業数はピークを迎え、その後景気の浮き沈みを経験しながら、現在に至るまでその数は減少を続けている。中小企業がこれまでの我が国経済の発展や社会の安定に貢献してきた存在であるならば、中小企業の減少は我が国経済社会にとって何らかの負の影響を及ぼしていく可能性は否定できない。

こうした問題意識を背景に、今般のコンサルティング・プロジェクトでは歴史的に鋳物産業で栄え中小製造業が多く集積する埼玉県川口市に受入機関となっていただいた。川口市からは、製造業の衰退や医療・福祉業の増加、将来的な人口減少、個人住民税に支えられる税収構造といった課題に直面している中において、今後の商工業振興施策として、創業や事業承継（第二創業を含む）など中小企業に対する支援体制の在り方の検討を今般のコンサルティング・プロジェクトの課題として提示していただいた。

川口市から提示いただいた課題に対して、まずは川口市の現状について公表されている統計を確認していく。次に川口市から提示された創業や事業承継の課題について現状把握や先行研究から得られる知見等の整理を行う。最後に中小企業支援体制について先進事例の研究を行い、今後の川口市における中小企業支援体制の在り方を検討する際の一方策として提示することとしたい。

2. 川口市の現状

本節では川口市から提示された課題に係る問題の所在を把握するために現状把握を行う。川口市は埼玉県の南端にあり、荒川を隔てて東京に接している。人口は約60万人で埼玉県内では40市中2番目に多いが、面積は61.95 km²と県内では40市中第15番目の広さであり、その人口密度（人口／面積）は、蕨市に続いて40市中2番目となっている。なお、平成30年4月より中核市となった。

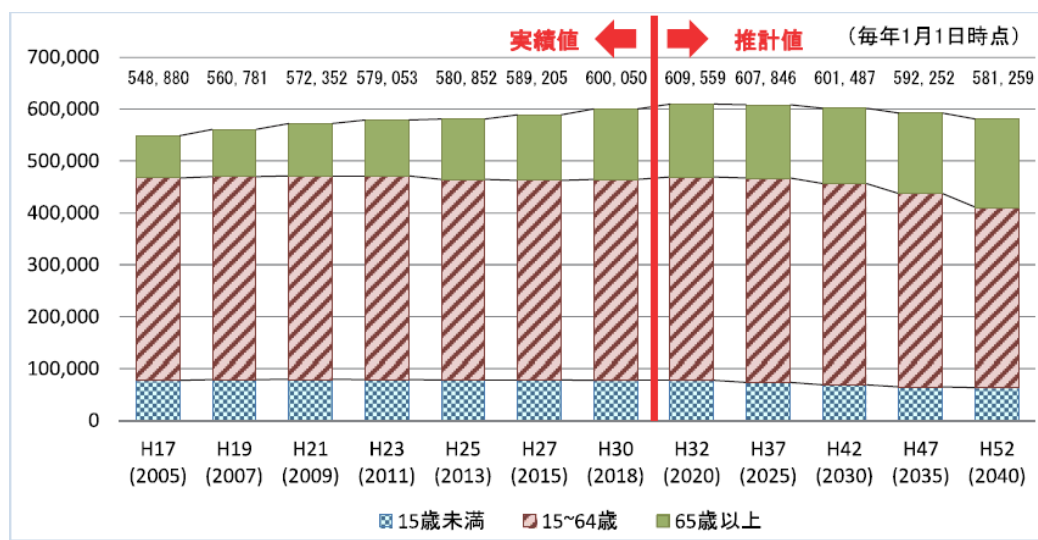
(1) 人口推計

² 株式会社商工組合中央金庫編著(2016)『中小企業の経済学』岡室博之監修,千倉書房 pp.16-20

³ 後藤康雄(2014)『中小企業のマクロ・パフォーマンス』日本経済新聞社 pp.240-242

全国的には中長期的に人口は減少する予測となっているが、川口市の推計によると2020年まで人口は伸び続けており、2020年までの人口構成をみると生産年齢人口(15~64歳)はほぼ横ばいで推移する予測となっている(図1参照)。この背景として、東京都心へのアクセスが容易な一方で、都心部と比べて安価な地価であること等が影響していると考えられる。

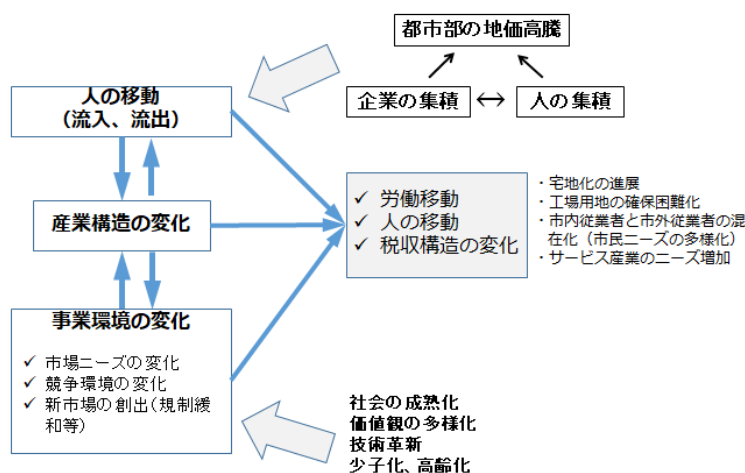
(図1 ; 川口市の人口推移)



(出所)「川口市産業振興指針改定版」(平成30年4月)

将来推計で示されているとおり、人口流入すると考えられる川口市をとりまく環境を考察したものが図2の川口市を取り巻く環境のイメージである。このイメージで示したとおり、川口市の産業構造に変化を及ぼすものとして二つの経路が考えられる。一つ目は、東京都市部の地価の高まりが、東京に隣接する埼玉県等への人の移動（流入）をもたらし、この流入によって当該地域の産業構造に変化をもたらす経路。二つ目は、社会の成熟化や個々人の価値観の多様化、技術革新の進展の加速化といった企業を取り巻く事業環境に変化が生じることによってもたらされる経路である。産業構造の変化する結果、労働移動（産業間の移動）や税収構造の変化がもたらされるものと考えられる。

(図2；川口市を取り巻く環境のイメージ図)



(出所) 筆者作成

(2) 産業構造

①川口市の事業所数及び構成の推移

川口市は古くから鋳物で栄えた町であり、その起源は戦国時代の武器製造として発達した鎌倉ないし室町時代であるとされている。江戸時代には鍋や釜、幕末には大砲や鉄砲、弾丸を造るなど時代とともに製造する製品を変えながらも、戦後も脈々と鋳物を製造してきた⁴。こうした集積の歴史もあり、川口市の産業構造は全国や埼玉県全域と比べて製造業の割合が高く、「平成24年経済センサス-活動調査」をみても事業所数に占める製造業の割合は18.8%となっており、全国でみた製造業の割合8.8%よりも高い。一方、「工業統計調査(平成26年市区町村編)」によると川口市の製造業は1事業所当たりの従業者数は16人(全国では37人)、1事業所当たりの製品出荷額は約3億円(全国では約15億円)と相対的に小さいことから、規模の小さな事業所が多いことが統計情報か

⁴ 川口市役所経済部商工課(1977)を参考に記載。

ら推測できる。

産業構造の変化をみると、製造業の事業所数は長期的に減少傾向にあり、地域経済分析システム(RESAS)によると、最も事業所数の多かった1990年に3,933事業所であったものが2013年には1,486事業所となっており、この20年間で約4割減少し、産業構成比に占める割合は2009年に20.1%であったものが2014年に18.8%となっている。非製造業については産業構成比に占める割合は増加しており、RESASによると、2009年に68.2%を占めていたものが2014年には69.9%と増加している。ただし、その事業所数の推移をみると、非製造業（産業大分類）の中でも顕著に増加している医療・福祉業を除いた非製造業はおおむね横ばい、あるいは減少傾向になっている。

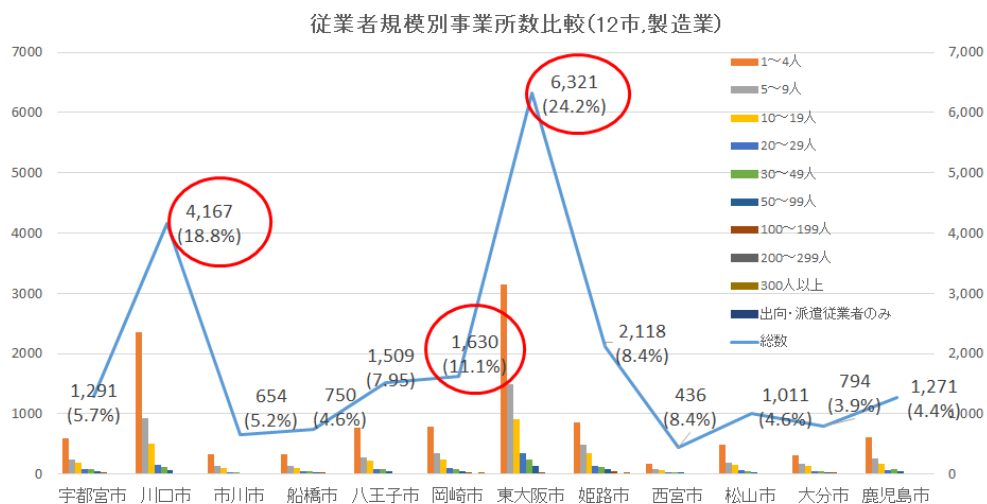
②産業の新陳代謝

川口市の産業の新陳代謝について、他市との比較をしながらその特徴を捉える。

比較対象とする市（以下、「比較市」という。）は、人口の観点及び産業構造の観点から選定した。人口の観点として、川口市の人口規模(約60万人)や人口の増加率を勘案し、人口50万人以上の市（大都市を除く）⁵及び人口40万人以上で、国勢調査において人口の増加率の高い市等から、12市（宇都宮市、川口市、市川市、船橋市、八王子市、岡崎市、東大阪市、姫路市、松山市、大分市、鹿児島市）が候補となった。次に、各々の市によって産業構造が大きく異なることから、これら12市のうち川口市と同様に全業種の事業所数に対する製造業の事業所数の比率が高い市を抽出した結果、当該比率が10%を越えた東大阪市(24.2%)と岡崎市(11.1%)となったことから、両市を川口市(18.8%)の比較市とした。

⁵ 総務省「平成28年市町村税課税状況等の調」の市町村の規模別分類を参考にした。

(図4；比較市の従業者規模別事業所数と製造業事業所数及び構成比)



(出所) 経済センサス (平成 26 年経済センサス - 基礎調査 事業所に関する集計) より筆者作成。なお、括弧内は製造業事業所数の全業種事業所数に対する割合。

川口市と比較市の事業所数について RESAS (経済センサス) から 2009 年と 2014 年の事業所数の変化をみたところ、いずれの市も電気・ガス等事業及び医療・福祉業を除いたすべての業種で減少しており、川口市特有の特徴は見受けられない⁶。

⁶ 川口市の運輸業減少の要因については参考資料 1 において掘り下げて調査を行った。

(表1；川口市と比較市の事業所数の変化（2009年—2014年））

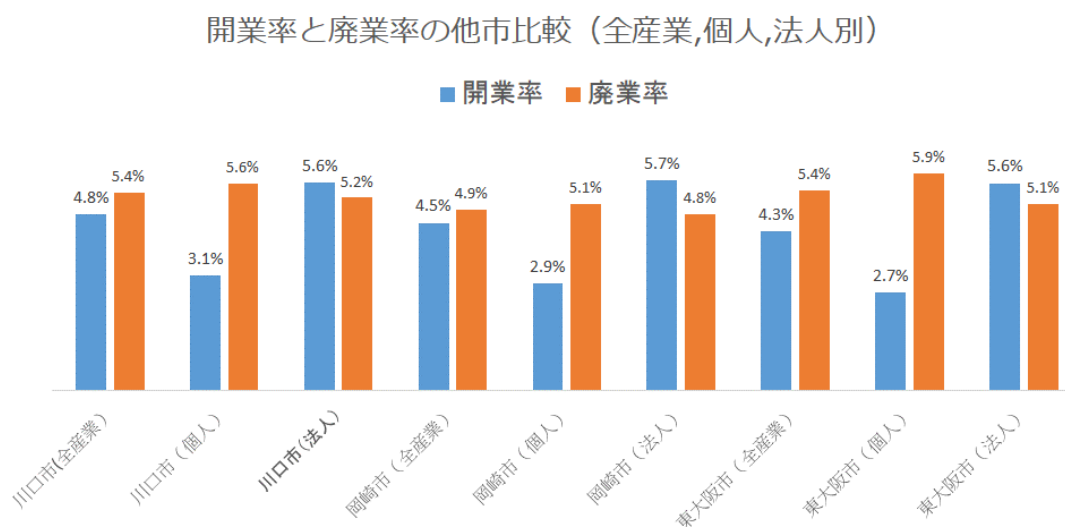
	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業
川口市2009	2797	4880	7	168	681	5280	264	1862
川口市2014	2455	4167	8	144	602	4744	234	1770
2014-2009	-342	-713	1	-24	-79	-536	-30	-92
岡崎市2009	1660	1744	9	139	255	4025	280	903
岡崎市2014	1435	1630	12	102	209	3693	277	841
2014-2009	-225	-114	3	-37	-46	-332	-3	-62
東大阪市2009	1782	7130	14	143	976	6993	318	2074
東大阪市2014	1517	6321	15	113	910	6115	262	1815
2014-2009	-265	-809	1	-30	-66	-878	-56	-259
	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	
川口市2009	703	2722	1910	637	1231	67	1017	
川口市2014	609	2414	1787	612	1499	52	1000	
2014-2009	-94	-308	-123	-25	268	-15	-17	
岡崎市2009	653	1842	1258	557	761	74	987	
岡崎市2014	618	1752	1252	549	958	72	1010	
2014-2009	-35	-90	-6	-8	197	-2	23	
東大阪市2009	582	3228	1960	635	1607	87	1221	
東大阪市2014	510	2834	1716	606	1883	80	1130	
2014-2009	-72	-394	-244	-29	276	-7	-91	

(出所) RESAS より筆者作成

川口市と比較市の開業率と廃業率を試算し⁷比較したところ、各市ともに個人と法人を合わせた全体では廃業率が開業率を上回っているが、これを個人と法人とに分けてみると、個人事業者の廃業率が開業率を大きく上回っている一方で法人企業は開業率が廃業率を上回っていることがわかる。いずれにおいても、川口市と比較市との間で傾向に大きな差異はみられなかった。

⁷ ここでの開業率と廃業率の求め方については、中小企業白書の付属統計資料中「開業率・廃業率（非一次産業）」の算出方法を参考とした。

(図5；川口市と比較市の開業率と廃業率)



(出所) 経済センサスから筆者作成

個人事業者の開業率・廃業率を産業大分類で見ると、川口市の医療・福祉業の開業率が廃業率を若干上回っていることを除き、比較市を含めた3市の個人事業者は廃業率が開業率を上回っている（参考資料2参照）。

法人企業の開業率・廃業率を産業大分類で見ると、製造業については3市とも廃業率が開業率を上回っている。一方、非製造業については3市の間で業種によってばらつきがみられるものの、医療・福祉業についてはいずれの市においても開業率が10%超となっている点が特徴としてみられる（参考資料3参照）。

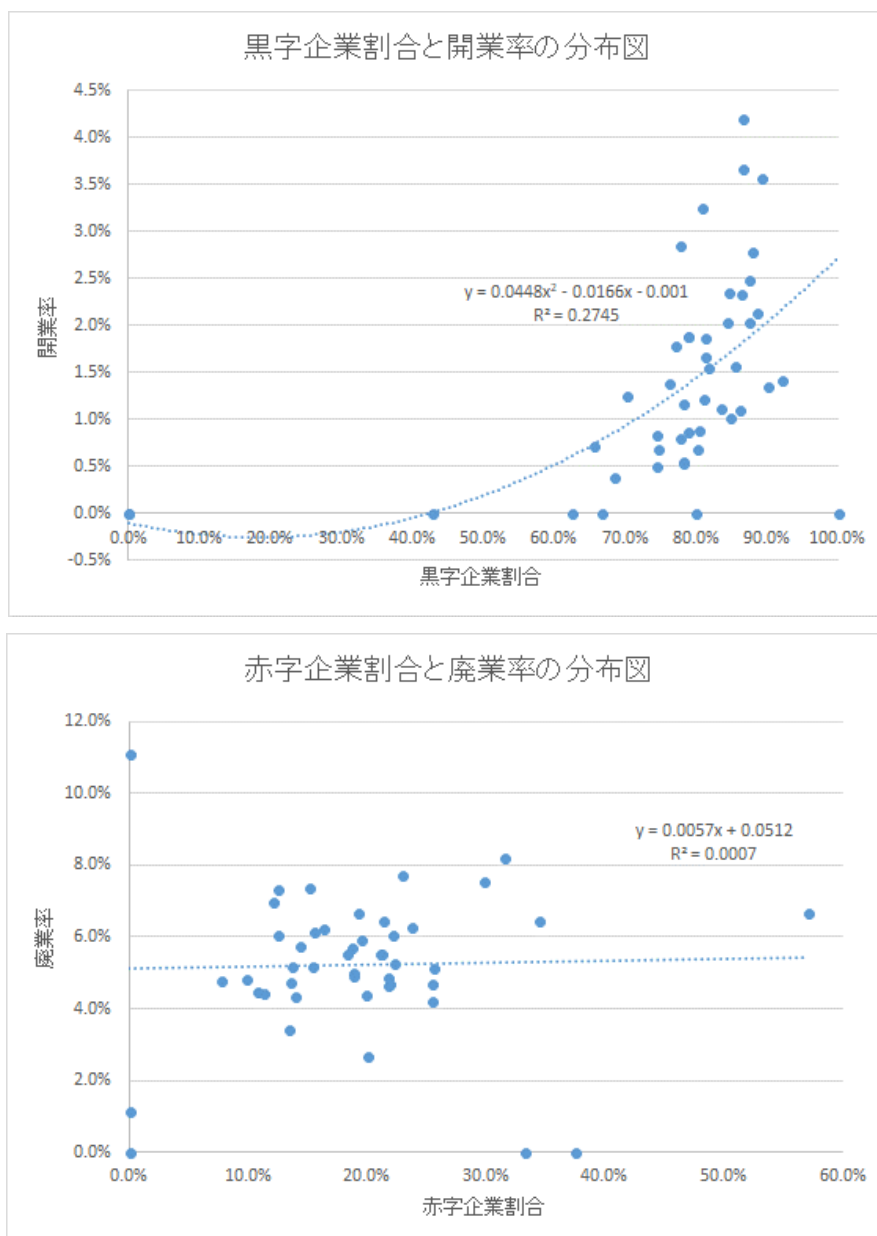
業種ごとの開廃業率をみてきたが、ここで各々の業種と業種ごとの黒字あるいは赤字の企業割合との関係性をみる。

川口市と比較市の3市について、開廃業率については上述の経済センサスのデータを用い、黒字（赤字）企業割合についてはRESASのデータを用いて、縦軸を開業（廃業）率、横軸を黒字（赤字）企業割合としてプロットすると（図6参照⁸）、黒字企業の割合の高さと開業率の高さに正の相関がみられる一方で、赤字企業の割合の高さと廃業率の高さには相関がみられない。これらの相関係数をみると、黒字企業割合と開業率との相関係数は0.469となり、黒字企業割合の高い業種と開業率の高い業種との間に一定の相関があることがわかる。一方、赤字企業割合と廃業率との相関係数は0.027となり、赤字企業割合の高い業種と廃業率との間には相関はみられなかった。廃業率の高さ

⁸ 黒字赤字企業割合についてはRESAS(経済センサス平成24年)より、開業率・廃業率については経済センサス(平成21年及び平成24年)より作成。なお、両データ突合の都合上、農林業及び漁業を除いた15業種、かつ、経済センサス(平成24年)にて新設事業所が0の業種は分析対象から除外した。

と赤字企業割合の高さとの間に相関がみられないことから、廃業には企業の経営状況以外の要因が強く影響している可能性が示唆される。

(図6；黒字(赤字)企業割合と開業(廃業)率の分布)



(出所) 経済センサス及び RESAS から筆者作成

次に、経済センサスを用いて川口市における事業所の開設年別構成比を埼玉県と比較する。川口市は古くから鑄物を中心に栄えてきた歴史があることの名残とも考えられるが、埼玉県全体と比べると社歴の長い事業所が占める割合が製造業、非製造業ともにやや高くなっている反面、平成7年以降に開設した事業所の割合が低くなっている（図7参照）。

平成26年と平成21年の経済センサスにより、事業所数の増減比較を行う⁹と埼玉県、川口市のいずれも開設年の古い事業所が大きく減少していることがわかる。また、開設年の古い事業所の減少幅が、平成17年以降に開設した事業所数を上回っており、純増減をみると負の値となっている（図8参照）¹⁰。

従業者がどの時期に開設された事業所で従業しているのかをみるため、経済センサスの開設時期別事業所数のデータを用いて確認していく。まず、開設年別の構成比については、埼玉県、川口市とも全産業、製造業、非製造業ともに、ほぼ同じ構成となっていたことが確認できる（図9参照）。製造業と非製造業で区別してみると、製造業では従業者数の割合が最も多いのは昭和59年以前に開設した事業所となっており約6割となっている。開設時期が新しくなるほど従業者数が減少していく。これは、社歴の長い企業の方がより企業規模が大きく、雇用を多く生み出している可能性を示唆する。一方、非製造業をみると平成17年から26年に開設した事業所の従業者数の割合が約3割超を占め最も高い、昭和60年から平成6年までの時期が最も割合が少なく（17%）となっており、製造業との違いがみられる。非製造業について、この開設時期別従業者数の構成比と事業所開設年別構成比とを比べてみると、平成17年度以降に開設された比較的新しい事業所は、数としての割合は少ないものの、多くの雇用を生み出していることが見て取れる。

平成26年と平成21年の経済センサスにより従業者数の増減比較を行う¹¹と、全産業では開設時期の長い事業所における従業者減少数に比べて、新規開設事業所の従業者増加数が少ないため、埼玉県及び川口市ともに総数では純減となっている。しかし、製造業と非製造業とを区別すると、非製造業については埼玉県及び川口市ともに新規開設事業所の従業者数の方の増加幅が総減少数を上回り純増となっている（図10参照）。

製造業と非製造業との間の従業者増減数の違いに着目し、さらに男女に分けてみると非製造業の従業者数の増加の大部分は女性によって占められていることがわかる。な

⁹ 経済センサスの開設時期別事業所数の26年調査の数値から21年調査の数値を引いて算出。21年は川口市と鳩ヶ谷市の合併前であるため、両市の統計情報の統合を行っている。

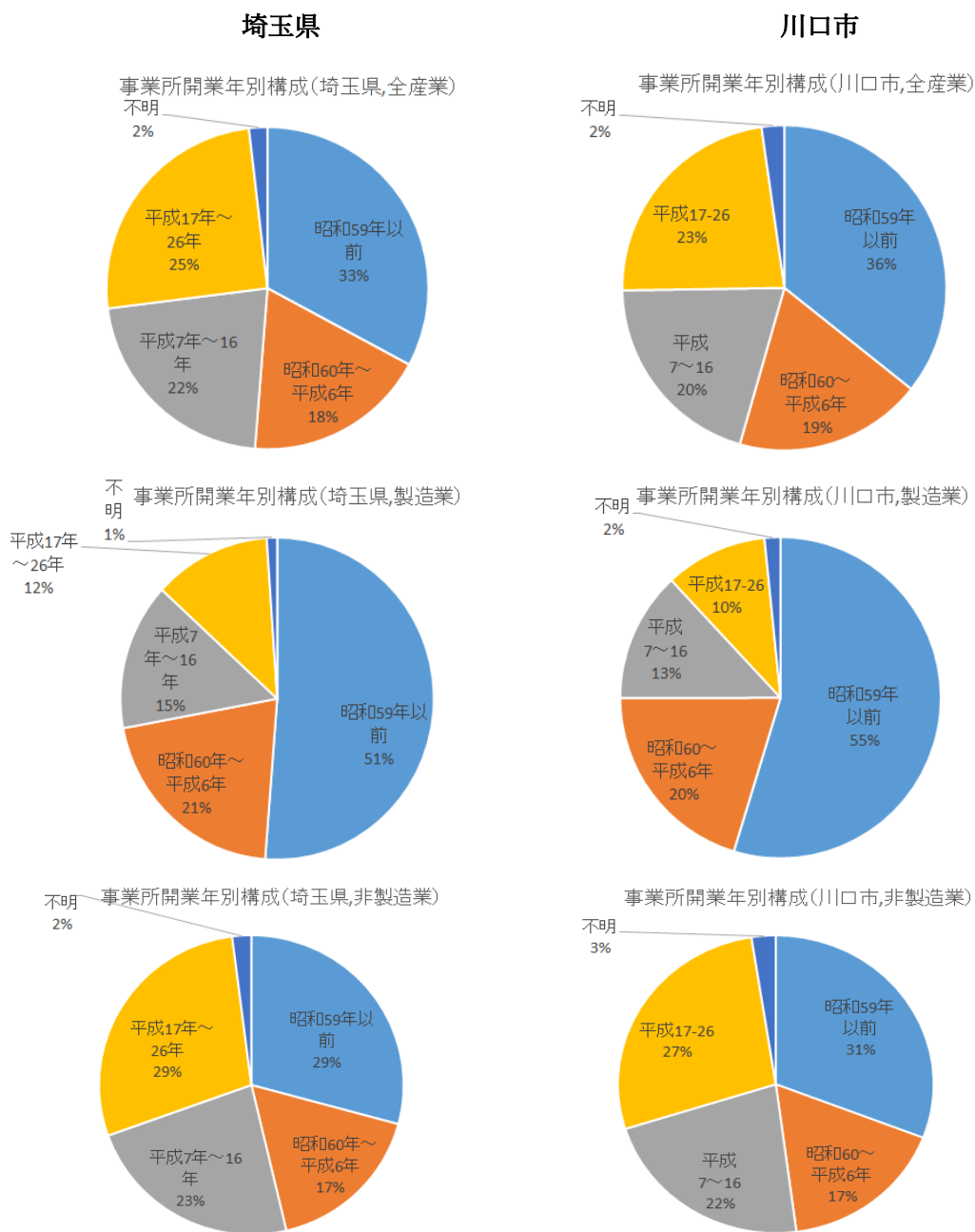
¹⁰ 埼玉県の経済センサス平成26年調査では、平成17～21年の事業所数が平成21年調査時点よりも増加している。これは21年調査時点では把握できなかった事業所が26年調査において集計された可能性などが考えられる。

¹¹ 事業者数増減の分析と同様に経済センサスの開設時期別事業所数の26年調査の数値から21年調査の数値を差し引いて算出。

お、埼玉県では女性も男性もともに非製造業従業者数が純増となっている一方、川口市では男性の非製造業従業者数が純減となっており、この点で両者に違いがみられる。この要因については、平成 21 年から平成 26 年の時期は団塊の世代の退職の時期と重なっており、男性従業者数の多い製造業従事者の引退が関係している可能性が指摘できる（図 11 参照）¹²。

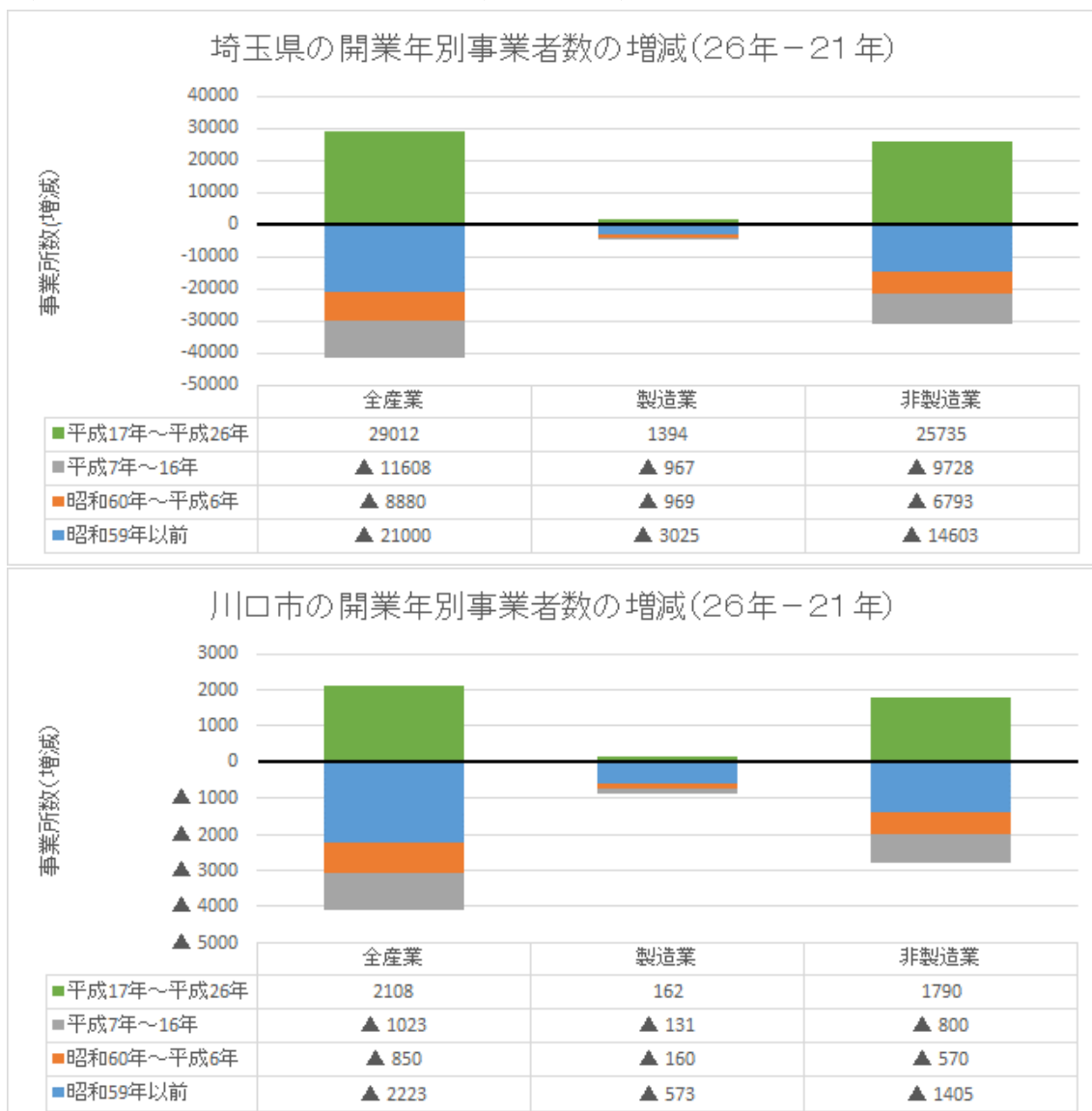
¹² 男性従業者数減少の要因については参考資料 4 において労働力人口と就業者数について世代毎の移動について分析を行った。

(図7 事業所開設年別構成比 (埼玉県 (左)、川口市 (右))



(出所)「経済センサス」より筆者作成

(図8) 開業年別事業所数の増減分析 (26年-21年)



(出所) 経済センサスより筆者作成

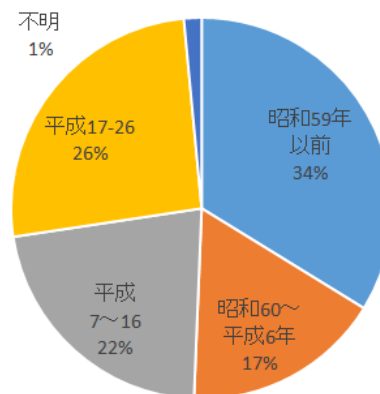
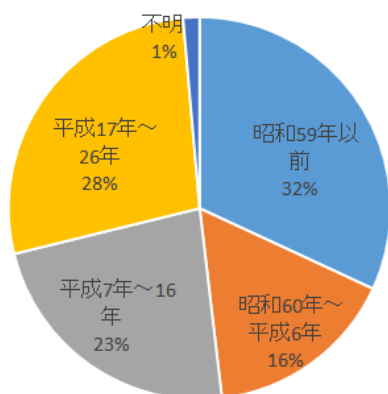
(図9 開設時期別従業員の構成比(埼玉県(左)、川口市(右))

埼玉県

川口市

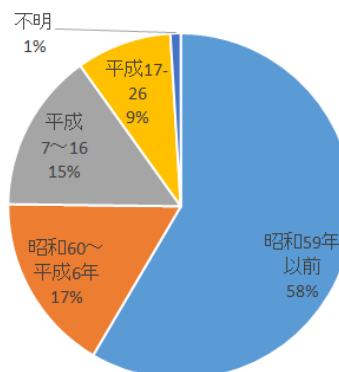
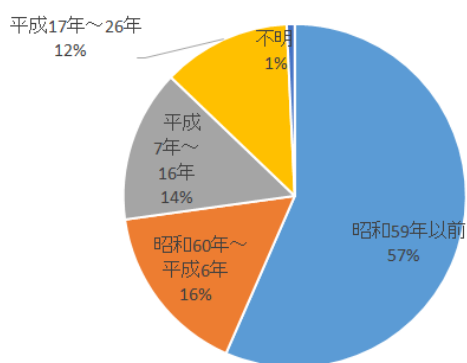
事業所開業年別、従業員数構成比(埼玉県,全産業)

事業所開業年別、従業員数構成比(川口市,全産業)



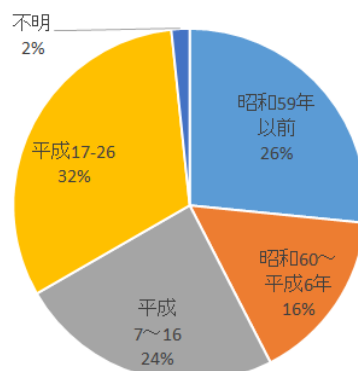
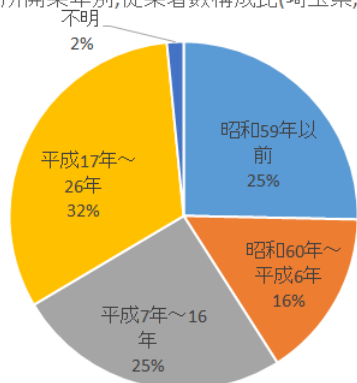
事業所開業年別、従業員数構成比(埼玉県,製造業)

事業所開業年別従業員数構成比(川口市,製造業)



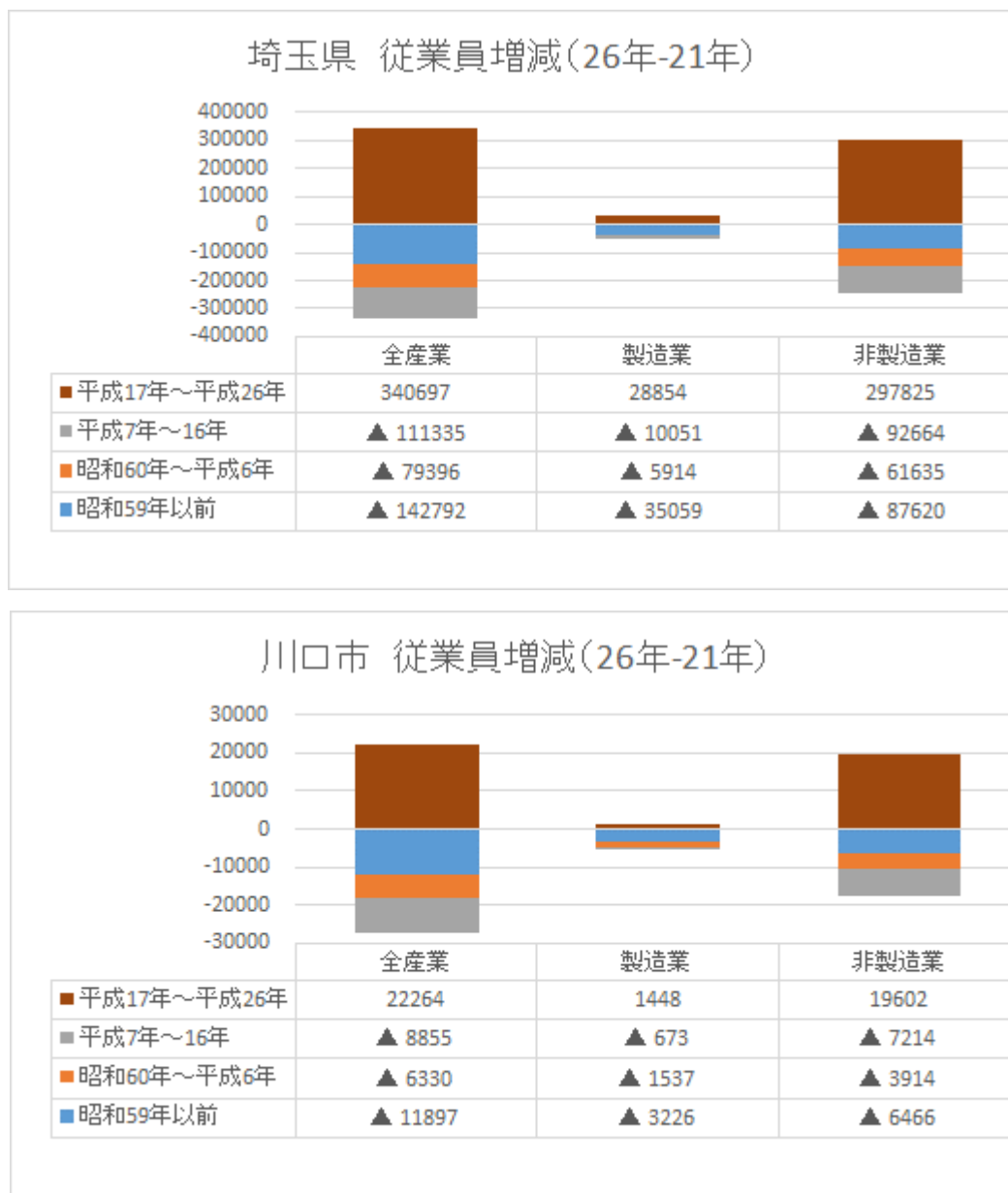
事業所開業年別、従業員数構成比(埼玉県,非製造業)

事業所開業年別従業員数構成比(川口市,非製造業)



(出所) 経済センサスより筆者作成

(図10 開業年別従業員数増減分析(26年-21年))

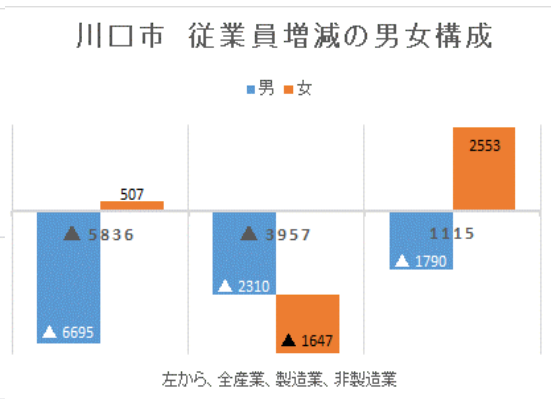
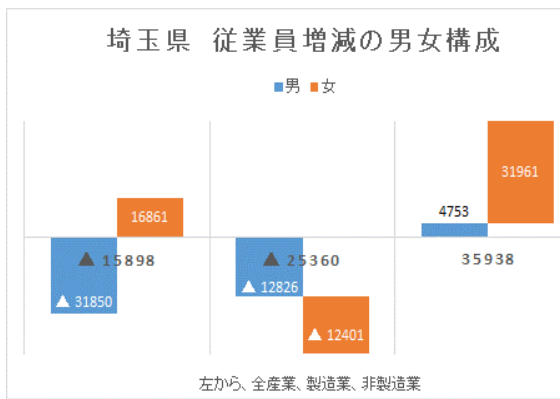
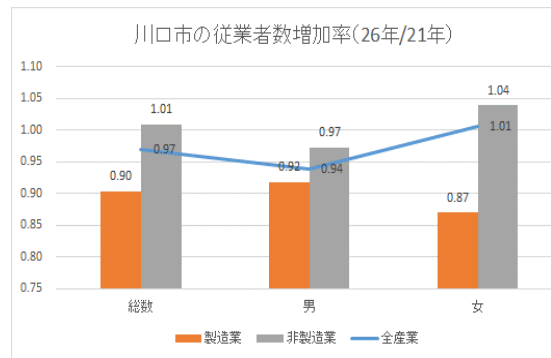
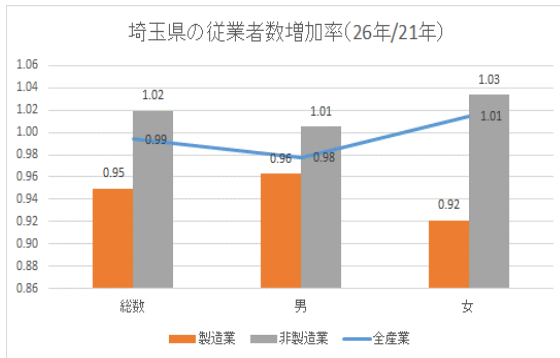


(出所) 経済センサスより筆者作成

(図 11 従業者数増加率と従業員数増減の構成比 (埼玉県 (左)、川口市 (右))

埼玉県

川口市



(出所)「経済センサス」より筆者作成

3. 川口市の課題の把握と整理

上記2. で確認してきたとおり、川口市は人口が増加する一方、平成21年から平成26年にかけては事業所数が減少しており、市内の産業構造は変化し続けていることが伺われる。また、従業者数をみると男性の従業者数は減少し、女性の従業者数が増加していることがわかった。

次に、新規開業（創業）や事業承継に係る川口市の状況や課題の整理を進めていきたい。

新規開業については先行研究の知見を整理し、新規開業を促進する要因と川口市における各要因の状況とを確認していく。事業承継については、先行研究を参考にして廃業の要因と考えられる後継者の有無の決定要因の実証分析を行う。

また、川口市が毎年度実施している「市民意識調査」について「勤務先の近さ（遠さ）」に着目しながら調査結果を見ていき、川口市内在住者の性別や年齢別の特徴や勤務地と居住地との関係について傾向を確認することによって、課題の把握を試みる。

これらから得られた情報を整理することによって、支援策が向けられる対象の範囲を検討したい。

(1) 新規開業・創業について

① 開業促進要因について（先行研究レビュー）

新規開業・創業関連の先行研究では、岡室(2006a)は地域別の開業率に影響する要因を市町村レベルと県内経済圏レベルの二つの異なる集計データを用いて計量分析を行った結果、分析手法等を変えても安定して有意な結果が得られた要因は大卒比率及び専門職比率といった高度な人的資本の比率である人的資本要因であったとしており、「地域レベルで開業を促進するためには、高度な人的資本を形成することが重要だ」と指摘している。また、当該分析結果から得られた市町村レベルにおける主な開業促進要因として、高い人口増加率、低い賃金、高い失業率、低い持ち家比率、高い大卒比率と専門職比率、高い事業所密度、低い製造業依存度、大きな事業所の平均規模、交通アクセスの良さ、低い地方公務員比率といったものが開業率に有意に影響する要因であったとしており、これら分析結果は多くの点で主要な先行研究と一致していると評価している¹³。

また、製造業の開業率への地域要因の影響について、岡室(2006b)は工業統計表の個票データを用いて、分析単位の地域を工業地区に絞りこんで研究開発集約度によって製造業をハイテク業種とローテク業種に区別して比較し、最小二乗法によって分析を行った。分析の結果、ハイテク業種とローテク業種との間での違いは、失業率や大卒比率とハイテク業種比率の影響において明瞭となったとし、他方で一般的に開業に影響を与え

¹³ なお、分析結果のうち持ち家比率と事業所平均規模についてはほとんどの先行研究の結果と異なると指摘している。

と思われる期待利益や費用水準（地価や賃金）には有意な影響は見られないものとなったとしている。加えて、ハイテク業種、ローテク業種ともに製造業の開業率に影響を与える要素は当該地域に製造業が集積しているか否かにあることを分析結果から指摘している。

② 先行研究の結果と川口市の状況について

岡室(2006a)の分析結果から得られた開業促進要因について、それぞれ川口市の状況を確認していく。人的資本要因について、高度な人的資本の代理指標である大卒比率について国勢調査(平成 22 年)によると川口市は 24.8%であった。比較対象として全国では 23.4%、埼玉県では 25.2%となっており、全国と比べると割合は高いものの、埼玉県の水準を若干下回っている¹⁴。また、専門職比率¹⁵について国勢調査(平成 27 年)によると川口市は 14.8%であり、全国の 13.1%、埼玉県の 13.1%のいずれの水準も上回っている。つぎに需要要因に当たる人口増加率については川口市の人口推移をみてきたとおり 2020 年頃まで増加傾向にあり、また費用要因に当たる賃金について、埼玉県の最低賃金は東京都や神奈川県と比較して低く¹⁶、賃金構造基本統計調査によると、埼玉県の賃金水準は東京都、神奈川県、千葉県よりも低い¹⁷。交通アクセスの良さについて、川口市は東京外環自動車道及び首都高速など高速道路にアクセスしやすく、また公共交通機関では JR 東日本（京浜東北線、武蔵野線）や埼玉高速鉄道により都市部へのアクセスが容易なほか、市内にはコミュニティバスも運行されており、交通アクセスは整っているものと考えられる。一方、先行研究において負の要因として挙げられている製造業の比率の高さや事業所の平均規模の小ささといった点については比較的当てはまるものと考えられる（表 2 参照）。ただし、製造業比率については、岡室(2006b)において製造業の開業率に影響を与える要素は当該地域に製造業が集積しているか否かにあると指摘されているとおり、製造業比率が高いことだけを取り上げて川口市の開業比率に係る課題であると指摘することは妥当ではないと思われる。

¹⁴ 大卒比率については国勢調査(平成 22 年)の統計表第 14 表から大学・大学院卒業者数/総数（15 歳以上年齢）の比率を求めた。なお、本統計表には全国、都道府県、人口 50 万人以上の市区のデータが掲載されている。

¹⁵ 就業者数に対する専門的・技術的職業従事者の割合。なお、国勢調査に用いる職業分類では、専門的・技術的職業従事者の定義は「高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事するもの及び医療・教育・法律・宗教・芸術・その他の専門的性質の仕事に従事するものが分類される」とされている。

¹⁶ 最低賃金(2017 年)は東京都 958 円、神奈川県 956 円、埼玉県 871 円、千葉県 868 円。

¹⁷ 「平成 29 年賃金構造基本統計調査の概況」によると、賃金水準はそれぞれ東京都 377.5 千円、神奈川県 329.8 千円、埼玉県 296.5 千円、千葉県 309.4 千円。

(表 2 ; 先行研究における開業促進要因との川口市の状況の比較)

要因		川口市	評価	
プラスの要因	人的資本要因	大卒比率	国勢調査(平成22年)によると川口市は24.8%、全国では23.4%、埼玉県では25.2%となっており、全国と比べると割合は高いものの、埼玉県の水準を若干下回っている。	△
		専門職比率	国勢調査(平成27年)によると川口市は14.8%、全国では13.1%、埼玉県では13.1%となっており、いずれの水準も上回っている。	○
	需要要因	人口増加率	川口市の人口推移をみてきたとおり2020年頃まで増加傾向	○
	費用要因	賃金	埼玉県の最低賃金は東京都や神奈川県と比較して低く、また、埼玉県の賃金水準は東京都、神奈川県、千葉県よりも低い(賃金構造基本統計調査)	○
マイナスの要因	交通アクセスの良さ		東京外環自動車道など高速道路にアクセスしやすく、公共交通機関ではJR東日本や埼玉高速鉄道により都市部へのアクセスが容易な他、市内にコミュニティバスも運行	○
	製造業の比率の高さ		全国平均等と比べて比較的製造業比率が高い※	×
	事業所の平均規模の小ささ		全国平均等と比べて事業所の規模が小さい	×

(出所) 筆者作成

(2) 廃業数の増加について

① 廃業の増加要因について(先行研究など)

廃業数の増加要因については、事業者の売上減少や将来的な見通しが明るくないなどの事業環境の悪化が要因となっているとも考えられるが、従来から景気循環や産業構造の変化の中で廃業はみられてきたものであるため、景気要因をもって長期的な事業者数の減少傾向を説明することは十分ではない。近年、特に経営者年齢の高齢化が進展しているなか後継者に事業を引き継がずに経営者が引退することが廃業に影響している可能性があることから、この要因の影響も大きいものと考えられる。中小企業の事業承継に係る問題について、村上(2017)は中小企業全体に対して「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」を行い、廃業予定企業と未定企業及び決定企業の属性を明らかにすることを試みている。調査分析の結果によると、廃業予定企業の多くは従業員が少なく、借入も少ない上、業績が劣る企業の割合が相対的に高く、事業の将来性も見通しも暗いといった傾向が見え、「経営者の高齢化に伴って、徐々に市場から退出していく(略)際に大きな社会的な問題が生じることはなさそう」と指摘する。その一方で、未定企業は決定企業と従業員規模や業績等の点で遜色はないものの、「後継者が決定しているか未定であるかを左右するのは、経営者に就任したときの年齢や男の子どもの多寡という、経営者の属人的な要因である」と分析し、未定企業の廃業は社会的な損失となりかねないことから、親族への事業承継以外の選択肢を実現できるような支援策などが必要と提言している。

② 川口市における後継者の有無決定要因分析

1) 分析モデル及び仮説

川口市における廃業予定企業の属性はどのようなになっているのであろうか。村上(2017)の研究を参考にしつつ、川口市が実施したアンケート調査¹⁸の情報を用いて、廃業の要因となる後継者有無の決定要因に係る分析を行う。川口市市内事業者に対するアンケート調査から得られた「後継者の有無」の決定要因についてプロビットモデルを用いて分析を行った¹⁹。プロビットモデル分析は限界効果の推計が可能であり、解釈も比較的容易という利点を持っている。

分析に当たり被説明変数には「後継者の有無」を置き、経営者の属性（代表者の年齢）、事業所の属性（経営形態、事業所の規模（従業員数）、経営状況）、事業所の課題、公的支援の有無、を説明変数とした。また、業種分類ダミーをコントロール変数とした。なお、説明変数については単純なものから業種をコントロールしたものまで以下表2のとおり4つのモデルで分析を行った。

各説明変数の定義について、経営組織は調査対象が法人企業の場合は1を個人企業の場合は0とするダミー変数である。経営状況は過去5年間の経営状況について黒字基調、収支均衡、赤字基調のいずれか該当する場合は1を該当しない場合は0とするダミー変数である。経営者属性については代表者の年齢区分を5段階に区分した変数である。事業所規模は従業員数別に5区分しており該当すれば1、該当しない場合は0とするダミー変数である。なお、アンケート調査の設計上、個人企業と回答したものは従業員数1-5人の区分に属するものとして処理している。公的支援有無については、国、県、市が実施している各種支援策を利用したことがある場合に1、利用したことがない場合に0とするダミー変数である。事業所の課題は、アンケート中の「貴事業所の課題について」の質問に該当する項目に回答（複数回答5つまで）している場合は当該項目につき1、それ以外を0とした。なお、製造業向けのアンケートと非製造業向けのアンケートで回答項目が異なっていたため、製造業と非製造業項目間で筆者において整理を行った(参考資料6参照)。

次に各モデルについて説明をする(表3)。モデル1とモデル2の違いは、モデル1では法人企業か個人企業かを示す経営組織を変数と用いていたが、事業所規模の変数に

¹⁸ 川口市では「川口市産業振興指針」の改定に先立ち、「市内の事業所の事業活動状況や直面している課題等の現状を把握」するため、平成29年7-8月に市内事業者(2,500件)を対象にアンケート調査を実施した。調査対象の内訳は、製造業522件、非製造業1,896件、大規模小売店82件であり、回収率はそれぞれ39.8%、31.9%、36.6%、総計33.7%となっている。

¹⁹ 村上(2017)は、被説明変数の企業類型を(後継者)決定企業、未定企業、廃業予定企業の3類型として、多項ロジットモデルで分析を行っている点で、今回の分析と異なっている。

は個人企業であることが含まれ、多重共線性の問題²⁰が生じるため事業所規模を説明変数で用いるモデル2では経営組織を説明変数から除外している。モデル3、4はモデル2を基礎として、事業所の課題（モデル3）あるいは業種ダミー（モデル4）を追加したものである。

(表3；モデル間の説明変数について)

モデル	説明変数						
	経営組織	経営状況	経営者属性	事業所規模	公的支援有無	事業所の課題	業種ダミー
1	○	○	○	—	—	—	—
2	—	○	○	○	○	—	—
3	—	○	○	○	—	○	—
4	—	○	○	○	—	○	○

説明変数の符号に係る仮説については次のとおりである。まず、経営組織（法人か個人事業者か）及び事業所規模については、小規模であるほど自分の代でやめやすいと考えられることから、個人事業者の場合や従業者数が少人数の場合に廃業予定の確率が高まるものと考えられる。また、経営者属性（年齢）については、村上(2017)の分析のとおり、経営者の年齢が高いほど、廃業予定企業になる確率が低くなるものと考えられる。次に、経営状況については赤字と回答している事業者ほど、事業の将来見通しへの不透明感が高まると考えられるため、廃業予定の確率も高まるものと考えられる。ただし、先述のとおり赤字企業割合の高い業種と廃業率との間には相関はみられなかったことには留意が必要である。公的支援の有無については、公的支援（例えば補助金や制度融資）の性質にも影響されるものとも考えられるが、積極的に支援施策を利用している事業者はより事業継続の意識が高いものと仮説を立て、後継者ありの確率が高まるものとする。最後に、事業所の課題については、後継者の確保や人材育成といった「人材」に係る課題を抱えている場合に、将来へと事業をつなぐことに対して不透明感が高まると思われるため、廃業予定の確率が高まると考えられる。また、資金調達に課題を抱える事業所についても、事業の継続に必要な資金を十分に確保できていないと思われるため、廃業予定の確率が高まるものと考えられる。

2) 記述統計量及び分析結果

川口市アンケート調査結果を基に作成した各変数及び記述統計量は表4のとおりである。被説明変数の「後継者の有無」について観測数が277と少なくなっているのは、ダ

²⁰ 多重共線性の問題とは、ある説明変数が別の説明変数と相関しているために推定結果が不安定になることをいう。

ミー変数とするにあたってアンケート調査票の「1. 決まっている」、「2. 候補がいるが決まっていない」を後継者あり(=1)とし、「3. 継承したいが候補がいない」、「5. 継承しない」と回答したものを廃業予定企業(=0)としたため²¹、「4. まだ決める必要がない」及び「6. その他」は分析対象外としたことによるものである。なお、「4. まだ決める必要がない」は、村上(2017)の研究において「時期尚早企業は経営者の年齢が若い時点での暫定的な選択肢であることから被説明変数には採用しない」としていることから、今回分析に当たっては対象外とした。

(表4；記述統計量)

変数名	観測数	平均	標準偏差	定義
被説明変数				
後継者の有無	277	0.76	0.43	「1. 決まっている」、「2. 候補がいるが決まっていない」を後継者あり(=1) 「3. 継承したいが候補がいない」、「5. 継承しない」と回答したものを廃業予定企業(=0)
説明変数				
経営組織	405	0.91	0.28	法人企業(=1)、個人企業(=0)
従業者数1～5人	401	0.32	0.47	(該当=1、非該当=0) ※個人企業と回答したものは便宜上このカテゴリーに該当するものとする。
従業者数6～20人	401	0.33	0.47	同上
従業者数21～50人	401	0.20	0.40	同上
従業者数51人～	401	0.14	0.34	同上
業績 黒字基調	394	0.45	0.50	過去5年間(2012～)の経営状況 該当=1、非該当=0
収支均衡	394	0.35	0.48	同上
赤字基調	394	0.20	0.40	同上
販売先・取引先・顧客開拓	406	0.47	0.50	
情報化・ICTの活用	406	0.12	0.33	
従業員の確保・必要人材の不足	406	0.51	0.50	
後継者の確保・育成	406	0.24	0.43	
人材育成	406	0.57	0.50	
生産性向上	406	0.35	0.48	
価格競争力	406	0.07	0.26	
設備老朽化	406	0.30	0.46	
製品・商品・サービス開発力(質)	406	0.27	0.44	
経営マネジメント力の強化	406	0.17	0.37	
資金調達	406	0.11	0.31	
代表者の年齢	403	3.57	1.16	～30代=1、40代=2、50代=3、60代=4、70代～=5
公的支援利用の有無	396	0.41	0.49	国、県、市が実施している各種支援策を「利用したことがある」=1、「利用したことがない」=0
コントロール変数				
業種ダミー	-	-	-	-産業大分類(卸売業、小売業は区別)の各業種に該当するものを1、該当しないものを0とするダミー変数

(出所) アンケート調査を基に筆者作成

分析の結果は表5のとおりとなった。各モデルについて分析結果をみていく。

まず、モデル1では、経営組織が法人であれば有意に正の値となり、後継者がいる可能性が高くなる。つぎに経営状況をみると赤字の事業所は有意に負の値となっており、赤字の事業者は黒字の事業者(参照値)と比べて後継者がいないと回答する傾向にある。なお、収支均衡と回答した事業所と黒字企業との間には有意な差はみられない。経営者属性である経営者の年齢は後継者の有無において統計的に有意な結果は得られなかった。

モデル2は経営組織の説明変数に代えて従業者規模を説明変数としたものである。結

²¹ 村上(2017)は、被説明変数を決定企業、未定企業、廃業予定企業の3分類とし、これらを多項ロジットモデルによって分析しているが、今回分析に当たっては、本文記載のとおり、調査時点において後継者が「決まっている」あるいは「候補がいる」と回答したものを後継者有り、「継承しない」あるいは「候補がいない」と回答したものを後継者無しの二項カテゴリーに整理を行い、プロビットモデルによって分析することとした。

果をみると事業所規模の変数である従業者数について、従業者数が6人以上の事業所と従業者数51人以上の間には統計的に有意な差がみられなかったが、従業者数が1～5人と小規模な場合には有意水準1%で負の値をとり、かつ、係数も高い値となっている。一方、モデル1では経営状況が赤字の場合に有意に負の値となっていたが、モデル2ではいずれの経営状況であっても黒字企業との差がみられなくなっている。なお、本モデルにおいて公的支援の有無が後継者の有無に及ぼす影響についても推計を行ったが係数が小さく、統計的に有意な結果は得られなかった。

モデル3及び4は事業所の課題を説明変数に加えたモデルである。結果をみると、モデル2と同様に事業所規模の変数である従業者数1～5人の場合に有意水準1%で負の値となった。また、事業所の課題のうち、「販売先・取引先・顧客開拓」及び「情報化・ICTの活用」、「人材育成」は有意に正の値となり、「後継者の確保・育成」は有意に負の値となった。さらに業種ダミーを加えると（モデル4）、モデル3で統計的に有意となっていた変数のうち「情報化・ICTの活用」以外の変数の係数が増加した。

(表5；後継者有無分析結果（プロビットモデルの限界効果を報告））

被説明変数 後継者有無：後継者有りまたは候補有り=1、廃業予定または後継予定者無し=0		1	2	3	4
モデル		df/dx	df/dx	df/dx	df/dx
説明変数					
組織	経営組織	0.370 ***	-	-	-
		(0.107)	-	-	-
経営状況	黒字	参照変数	参照変数	参照変数	参照変数
	収支均衡	-0.102	-0.041	-0.049	-0.015
		(0.064)	(0.064)	(0.063)	(0.052)
	赤字	-0.184 **	-0.056	-0.026	0.005
(0.083)		(0.081)	(0.077)	(0.057)	
経営者属性	経営者年齢	0.009	-0.007	0.017	0.014
		(0.027)	(0.026)	(0.025)	(0.021)
事業所規模	従業者数1～5人	-	-0.532 ***	-0.446 ***	-0.742 ***
		-	(0.136)	(0.144)	(0.170)
	従業者数6～20人	-	-0.211	-0.112	-0.290
		-	(0.145)	(0.133)	(0.206)
従業者数21～50人	-	-0.187	-0.091	-0.274	
	-	(0.175)	(0.156)	(0.273)	
従業者数51人～	-	参照変数	参照変数	参照変数	
	-	参照変数	参照変数	参照変数	
公的支援	公的支援の利用	-	-0.006	-	-
		-	(0.054)	-	-
事業所の課題	販売先・取引先・顧客開拓	-	-	0.108 **	0.140 **
		-	-	(0.050)	(0.050)
	情報化・ICTの活用	-	-	0.187 ***	0.157 ***
		-	-	(0.034)	(0.038)
	従業員の確保・必要人材の不足	-	-	-0.004	-0.013
		-	-	(0.058)	(0.046)
	後継者の確保・育成	-	-	-0.250 ***	-0.341 ***
		-	-	(0.074)	(0.088)
	人材育成	-	-	0.099 *	0.141 **
		-	-	(0.058)	(0.056)
	生産性向上	-	-	-0.084	-0.065
		-	-	(0.061)	(0.056)
	価格競争力	-	-	0.068	0.052
		-	-	(0.077)	(0.054)
	設備老朽化	-	-	0.018	-0.049
		-	-	(0.052)	(0.053)
製品・商品・サービス開発力（質向上）	-	-	0.063	0.006	
	-	-	(0.053)	(0.051)	
経営マネジメント力の強化	-	-	0.057	0.012	
	-	-	(0.060)	(0.059)	
資金調達	-	-	-0.024	-0.050	
	-	-	(0.075)	(0.073)	
業種ダミー		-	-	-	○

(出所) 筆者作成

(注) 各係数下段の括弧内は標準誤差を報告。***は有意水準1%、**は同5%、*は同10%水準であることを意味。

以上の結果について、当初の仮説との検証及び解釈をしたい。モデル1については法人の方が後継者ありと回答する確率が高くなっており、個人事業者の場合に後継者がいないとした仮説と整合的な結果となっている。また、経営状況について黒字の場合と比べて赤字の方が廃業予定が高まることも仮説と整合的な結果であった。一方で、先行研究である村上(2017)の結果では経営者年齢が高いほど後継者が決まっている確率が高まっていたが、今回の分析結果からは経営者属性である経営者年齢については、統計的に有意な結果は得られなかった²²。

モデル2は、事業所規模が従業者数1～5人と小規模な場合に従業者数が51人以上の事業所と比べて後継者がいないと回答する確率が5割程度高まる結果となっており、仮説を支持するものとなっている。一方、従業者数を説明変数に加えるとモデル1でみられた経営状況の違いによる差がみられなくなっている。事業所の規模が小規模な場合の係数の高さから、赤字の事業者の多くは小規模な事業者であり、事業所規模を説明変数に加えることによって説明がなされると解釈することが妥当なのかもしれない。この点、赤字企業割合の高い業種と廃業率との間には相関はみられなかった点と整合しているとも考えられる。なお、モデル2では公的支援の有無を説明変数に加えているが、先に分析結果でみたとおり今回分析した限りでは公的支援を活用による後継者の有無への影響は統計的に有意な結果は得られなかった。アンケートの結果記載されていた公的支援の内容は補助金や低利融資などであり、事業承継や後継者育成などを目的として講じられた施策ではないことも、今回の分析で有意な結果が得られなかったことの要因かもしれない。

モデル3、4では事業所規模が小規模な場合に後継者がいないとする確率が高まることは分析結果でみたとおりであるが、業種ダミーでコントロールした場合(モデル4)に、後継者がいないとする確率は従業者数が51人以上の事業所と比べて約7割と特に高まる結果となっており、モデル2～4と複数のモデルから共通に小規模な事業者であることによって後継者がいない確率が高まる結果が得られている。

事業所の課題についてみると、まず仮説段階では後継者の確保や人材育成といった「人材」に係る課題を抱えている場合、将来へと事業をつなぐことに対して不透明感が高まると思われるため廃業予定の確率が高まると考えていたが、「後継者の確保・育成」が負に有意となる一方、「人材育成」は正に有意となる結果となった。課題として顕在化する段階が、企業にとって事業を行う上で必要な人員を確保した後のものと考えられるならば、「人材育成」を課題とすることは当該企業にとっては前向きな課題と捉えることができるとも考えられる。加えて、昨今の中小企業を取り巻く人材確保が困難な状況を鑑みると、人材を確保できる企業は比較的大きな規模と推察されることも、「人材育成」が正の値の結果となったことと関係しているのかもしれない。「販売先・取引

²² モデル2～4でもモデル1と同様に統計的に有意な結果は得られなかった。

先・顧客開拓」や「情報化・ICTの活用」といった課題についても、プロモーション活動や設備投資など積極的・前向きな企業活動に当たっての課題とも考えられることから、比較的事業を行っていく上での基盤のある企業が多いからかもしれない。資金調達について課題を抱えているとした企業は将来的な見通しに不安をもち後継者がいない確率が高まる可能性があると考えられたが、今回の分析結果では符号は負となったものの統計的に有意な結果は得られなかった。

3) 後継者有無分析のまとめ

今回の分析から、従業員数1～5人の小規模な事業者ほど廃業予定（後継者なし）となる確率が高まり、また、「後継者の確保や育成」を課題としている事業者についても廃業予定（後継者なし）となる確率が高まる結果が得られた。村上(2017)の分析によれば、後継者の決定企業と未定企業との間には従業員規模や業績などの差はみられず、男の子どもがいないなどといった属人的な要因によって差が生じる結果が得られており、廃業予定企業はいずれの企業規模（従業員数）も有意に負の値となっている。今回の分析結果では従業員数が少ない小規模な事業者が廃業予定（後継者なし）となる確率が高まっておりこれは村上(2017)が未定企業と廃業予定企業とを区別して分析していることから差異が生じているのかもしれない。また、今回のアンケート調査では経営者の属性として経営者の年齢しか情報が得られていないが、「後継者の確保や育成」を事業所の課題としている場合に廃業予定（後継者なし）の確率が高まっていることから鑑みると、川口市内の事業所においても男の子どもがいないなどといった属人的な理由によって後継者の確保に課題を感じており、それが廃業予定となる確率を高めている可能性は否定できない。

(3) 川口市「市民意識調査」の分析

①「市民意識調査」分析の意義

川口市内に在住している方の意識を確認することによっても、商工業施策の検討に際して有意義な課題の抽出が可能と考えられることから、「平成29年度 総合計画のための市民意識調査結果報告書」（以下、「市民意識調査」という。）²³の情報の整理、分析を行う。分析に当たっては、川口市の良いところ（良くないところ）に関する調査の項目の中で特に「勤務先が近くにある」に着目する。一般的には職住が近接していることは互いが離れているよりも好ましいものと考えられることから、勤務地が川口市内あるいは近接していれば居住意向としても川口市に住み続けたいと思うと考えられる。また、川口市内で事業を営みあるいは従業していると同時に市内に居住してもらうということ

²³ 川口市 HP「市民意識調査の結果について」を参照。

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01020/010/2694.html>

は、商工業政策の波及効果として、成果指標にもなりうるものと考えられることも、この項目に着目する理由である。

②「市民意識調査」について

平成 29 年度市民意識調査は、川口市内に在住の 18 歳以上の男女 5,000 人を住民基本台帳から無作為抽出してアンケートを郵送して実施されたものである。調査の概要によると、有効回答者数は 1,822 人、有効回答率は 36.4%、回答者の性別は男性 38.7%、女性 58.7%となっている。また、現在の勤務地及び学校所在地別の回答者の割合をみると、川口市内が 39.8%と最も高く、東京都内が 37.4%と続き、埼玉県内（川口市以外）が 15.4%、埼玉県、東京都以外の県が 3.1%となっている。回答者の居住年数については、割合が高い順に「在住して 30 年以上」（31.4%）、「生まれてからずっと住んでいる」（19.6%）、「在住して 10 年以上～20 年未満」（17.2%）、「在住して 20 年以上～30 年未満」（11.9%）、「在住して 5 年未満」（10.3%）、「在住して 5 年以上～10 年未満」（7.4%）となっている。また、回答者の年齢構成についてみると、29 歳以下が 10.8%、30 代が 16.3%、40 代が 19.4%、50 代が 17.4%、60 歳以上の割合が 34.3%となっている。

川口市の「良いところ、好きなおところ」及び「良くないところ、嫌いなおところ」に関して、特に「勤務先が近くにある」の項目に着目して調査結果の分析を行っていくが、アンケート調査においては良いところ（良くないところ）について与えられた選択項目から三つまで選択が可能となっている。母数は有効回答者数である 1,822 人である。

③調査結果の分析

まず「川口市の良いところ、好きなおところ」の調査結果において「勤務先が近くにある」と回答した割合をみていく。「勤務先が近くにある」ことを良いところと感じている割合は全体の 13.0%と上位から 5 番目に位置し、市内在住者にとって「勤務先が近い」ことが良いところであると感じている割合は比較的多いと思われる²⁴。

性別・年齢別にみると男性は 40 代、50 代が「勤務先が近くにある」を良いところと回答している割合が高い一方で、女性は 30 代が他年齢層よりも若干割合が多いものの、総じて大きな差は見受けられない（表 6）。

²⁴ その他の上位の項目は、都心に出やすい(61.3%)、買い物など日常生活が便利である(55.8%)、公共交通機関が充実している(27.6%)、災害が少ない(24.6%)となっている。

(表6 ; 「勤務先が近くにある」の性別・年齢別の回答構成)

良いところ、好きなおところ (性別・年齢別)									%
	全体	男性							
		18-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65-74	75歳以上	
勤務先が近くにある	13.0	18.4	13.2	27.1	20.6	14.3	11.8	0.0	
	全体	女性							
		18-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65-74	75歳以上	
勤務先が近くにある	13.0	12.3	16.8	13.2	12.2	9.6	6.0	4.2	

(出所) 平成 29 年度市民意識調査から筆者作成

勤務地別の結果をみると、川口市内あるいは埼玉県内（川口市以外）に勤務地がある場合に「勤務先が近くにある」と回答する割合はそれぞれ 32.2%、15.8%となっている一方で、東京都内あるいは埼玉県、東京都以外の県についてはそれぞれ 8.9%、0.0%と割合が低くなっている。居留意向別の結果をみると、「勤務先が近くにある」と回答した割合について住み続けたい意向を持つ人が 13.2%、住み続けたくない意向を持つ人が 14.7%となっており、住み続けたくない意向を持つ人の方が割合が高くなっている（表 7）。

(表7 ; 「勤務先が近くにある」の勤務地別・居留意向別の回答構成)

良いところ、好きなおところ (勤務地別)						%
	全体	川口市内	埼玉県 (川口市 以外)	東京都内	埼玉県・ 東京都以 外の県	
		勤務先が近くにある	13.0	32.2	15.8	8.9
良いところ、好きなおところ (居留意向別)					%	
	全体	住み続け たい	住み続け たくない			
		勤務先が近くにある	13.0	13.2	14.7	

(出所) 平成 29 年度市民意識調査から筆者作成

次に「川口市の良くないところ、嫌いなところ」の調査結果において「勤務先が遠くにある」と回答した割合を確認する。「勤務先が遠くにある」ことを良くないところと感じている割合は全体の3.2%と項目の中でも下位に位置しており、全体的な評価としてはそれほど良くない理由とはなっていないように見受けられる²⁵。

性別・年齢別の結果をみると、男性では30代が良くないところであると感じている割合が高くなっている。また、女性は18-49歳の年齢層において50歳以上の年齢層よりも良くないところであると感じている割合が高い（表8）。

（表8；「勤務先が遠くにある」の性別・年齢別の回答構成）

良くないところ、嫌いなところ（性別・年齢別）									%
	全体	男性							
		18-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65-74	75歳以上	
勤務先が遠くにある	3.2	5.3	8.5	3.0	2.9	4.1	1.7	0.0	
	全体	女性							
		18-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65-74	75歳以上	
勤務先が遠くにある	3.2	5.7	3.1	5.0	1.7	1.4	1.2	0.8	

（出所）平成29年度市民意識調査から筆者作成

勤務地別の結果をみると、埼玉県、東京都以外の県あるいは東京都内に勤務地がある場合に「勤務先が遠くにある」と回答する割合はそれぞれ22.2%、7.2%となっており、川口市内(0.2%)あるいは埼玉県内（川口市以外）(3.4%)に勤務地がある場合と比べて高くなっている。居住意向別に「勤務先が遠くにある」と回答した住み続けたい意向を持つ人は3.0%、住み続けたくない意向を持つ人は4.7%となっており、住み続けたくない意向をもっている「勤務先が遠くにある」ことを主な理由と感じている回答者は多くないことが伺われる（表9）。

²⁵ その他の上位5項目は治安が悪い(33.2)、道路事情が悪い(17.4)、公共交通機関が充実していない(15.4)、医療サービスが不十分である(14.5)、街並みがきたない(13.5)となっている。

(表9：「勤務先が遠くにある」の勤務地別・居留意向別の回答構成)

良くないところ、嫌いなところ（勤務地別）	%				
	全体	川口市内	埼玉県 （川口市 以外）	東京都内	埼玉県・ 東京都以 外の県
勤務先が遠くにある	3.2	0.2	3.4	7.2	22.2

良くないところ、嫌いなところ（居留意向別）	%		
	全体	住み続け たい	住み続け たくない
勤務先が遠くにある	3.2	3.0	4.7

(出所) 平成 29 年度市民意識調査から筆者作成

これまでは市民意識調査の調査結果として報告されている結果表の確認を行ってきたが、本分析の冒頭においてアンケート調査における回答者の割合を確認したとおり、年齢別にみても構成割合にばらつきがあり、また川口市内を勤務地としている割合が最も高く、埼玉県、東京都以外の県を勤務地とした割合は少ないこともあるため、市民意識調査に報告されている各項目の回答数及び回答割合から実際の回答者数の試算を行いながら分析を深める。

市民意識調査において性別・年齢別の回答者数が報告されている(市民意識調査 P9)ことから、この回答者数に川口市の「良いところ（良くないところ）、好きなおところ（嫌いなおところ）」の年齢別の回答割合を乗じて年齢各層の人数を試算し、加えてそれぞれの性別の回答者合計に占める割合や回答者全体（母数）に占める割合を導いたものが表 9 及び表 10 である。

表 10 は「良いところ、好きなおところ」において「勤務先が近くにある」を選択した表を再整理したものである。表中の「全体（試算）に占める割合」は、母数から「勤務先が近くにある」を選択した人数を求めた上で、性別・年齢別に試算した人数の割合を求めたものである。これをみると、すでにみてきたとおり男性の 40 代及び 50 代がそれぞれ 15.2%、11.8%と割合が高くなっている。また女性も 30 代及び 40 代がそれぞれ 13.5%、12.2%と割合が高くなっており、これらの層は、川口市内あるいは隣接地などで勤務している傾向にあるものと考えられる。

表 11 は「良くないところ、嫌いなおところ」において「勤務先が遠くにある」を選択した表を再整理したものであるが、こちらもすでにみてきたとおり男性の 30 代が勤務先が遠いことが良くないところと感じている割合が最も高い。また、女性については 18-49 歳の層が比較的割合が高いが、特に 40 代の女性が勤務先が遠いことを良くないところと感じていることがわかる。女性の 40 代については勤務先の距離について近い＝良いところ、遠い＝良くないところと感じていることがわかる。

(表 10 ; 「勤務先が近くにある」の性別・年齢別の回答者数試算)

良いところ、好きなところ (性別・年齢別)									
	全体	男性							
		男性合計	18-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65-74	75歳以上
	1822	706	76	106	133	136	49	119	86
勤務先が近くにある	13.0%	-	18.4%	13.2%	27.1%	20.6%	14.3%	11.8%	0.0%
試算 (人)	237	-	14	14	36	28	7	14	0
男性合計に占める割合			2.0%	2.0%	5.1%	4.0%	1.0%	2.0%	0.0%
全体 (試算) に占める割合			5.9%	5.9%	15.2%	11.8%	3.0%	5.9%	0.0%

女性									
	全体	女性							
		女性合計	18-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65-74	75歳以上
	1822	1070	122	191	219	180	73	167	118
勤務先が近くにある	13.0%	-	12.3%	16.8%	13.2%	12.2%	9.6%	6.0%	4.2%
試算 (人)	237	-	15	32	29	22	7	10	5
女性合計に占める割合			1.4%	3.0%	2.7%	2.1%	0.7%	0.9%	0.5%
全体 (試算) に占める割合			6.3%	13.5%	12.2%	9.3%	3.0%	4.2%	2.1%

(出所) 平成 29 年度市民意識調査から筆者作成

(表 11 ; 「勤務先が遠くにある」の性別・年齢別の回答者数試算)

良くないところ、嫌いなところ (性別・年齢別)									
	全体	男性							
		男性合計	18-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65-74	75歳以上
	1822	706	76	106	133	136	49	119	86
勤務先が遠くにある	3.2%	-	5.3%	8.5%	3.0%	2.9%	4.1%	1.7%	0.0%
試算 (人)	58	-	4	9	4	4	2	2	0
男性合計に占める割合			0.6%	1.3%	0.6%	0.6%	0.3%	0.3%	0.0%
全体 (試算) に占める割合			6.9%	15.5%	6.8%	6.8%	3.4%	3.5%	0.0%

女性									
	全体	女性							
		女性合計	18-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65-74	75歳以上
	1822	1070	122	191	219	180	73	167	118
勤務先が遠くにある	3.2%	-	5.7%	3.1%	5.0%	1.7%	1.4%	1.2%	0.8%
試算 (人)	58	-	7	6	11	3	1	2	1
女性合計に占める割合			0.6%	0.6%	1.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%
全体 (試算) に占める割合			11.9%	10.2%	18.8%	5.2%	1.8%	3.4%	1.6%

(出所) 平成 29 年度市民意識調査から筆者作成

市内意識調査によると勤務地を川口市内と回答した人数が 456 人、埼玉県内と回答した人数が 177 人、東京都内と回答した人数が 429 人、埼玉県、東京都以外の県と回答した人数が 36 人と報告されている (市民意識調査 P10) ²⁶。これらの人数に各項目の選択割合を乗じて試算をした結果が表 12 及び表 13 である。

²⁶ 合計したときに母数である 1,822 人とならないのは、勤務地等の集計にあたって回答者の中家事に専念しているもの及び無職のものを除いているためと考えられる (P5)。

(表 12；勤務地別・居住地別の回答者数試算)

勤務地別	回答数 (人)	好きなおと 「勤務先が近 い」と回答し た割合	試算 (人)	良くないところ 「勤務先が 遠い」と回答 した割合	試算 (人)	住み続けたいと回答し た割合	試算 (人)	住み続けたいと回 答した割合	試算 (人)
川口市内	456	32.2%	147	0.2%	1	82.9%	378	12.1%	55
埼玉県内	177	15.8%	28	3.4%	6	84.7%	150	11.9%	21
東京都内	429	8.9%	38	7.2%	31	83.4%	358	11.9%	51
埼玉県、東京都以外の県	36	0.0%	0	22.2%	8	86.1%	31	11.1%	4

(出所) 平成 29 年度市民意識調査から筆者作成

(表 13；勤務地別・居住地別の回答者数の全体に占める割合)

勤務地別	回答数 (人)	好きなおと 「勤務先が近 い」回答数	全体に占め る割合	良くないところ 「勤務先が 遠い」回答数	全体に占め る割合	住み続けたい回答数	全体に占め る割合	住み続けたい回 答数	全体に占め る割合
川口市内	456	147	13.4%	1	0.1%	378	34.4%	55	5.0%
埼玉県内	177	28	2.5%	6	0.5%	150	13.7%	21	1.9%
東京都内	429	38	3.5%	31	2.8%	358	32.6%	51	4.6%
埼玉県、東京都以外の県	36	0	0.0%	8	0.7%	31	2.8%	4	0.4%
全体	1098	213	19.4%	46	4.2%	917	83.5%	131	12.0%

(出所) 平成 29 年度市民意識調査から筆者作成

各勤務地別において 8 割超が住み続けたいと回答しており、この点においては勤務先に関わらず川口市への居住意向が多いことがわかる。

④まとめ

性別・年齢別の「勤務先が近く（遠く）にある」に着目すると男性の 40 代、50 代は勤務先が近くにある点を川口市の良いところと感じており、勤務先が遠くにある点を良くないところだと感じている 30 代男性は他の年代よりも多くなる。女性は 30 代、40 代が勤務先が近くにある点を川口市の良いところと感じており、勤務先が遠くにある点を良くないところだと感じている割合は 40 代女性が他の年代よりも多くなる。

勤務地別・居住意向別の結果について、ここでは職住近接は一般的に望ましいという仮定のもとに本分析を行ってきたが、勤務地が川口市内である場合に川口市以外に勤務地があるものよりも「住み続けたくない」と回答する割合が高く(5.0%)、回答割合と回答者から試算した回答人数(55 人)でも同様の結果となった。他方、埼玉県、東京都以外の県を勤務地とするものは川口市の「良くないところ」として「勤務先が遠い」と回答した割合は最も高かった(22.2%)ものの、「住み続けたい」と回答した割合は最も多くなっていた(86.1%)。

今回の市民意識調査の単年の結果のみで結論づけるのは早計であると思われるが、これらの結果からは職住の近接性は将来の居住意向とはあまり相関がない可能性はあるものの、「勤務先が遠い」点を良くないところと回答する割合が高い層（30代男性、40代女性）は一定の勤務経験を持っていると考えられることから、人材の確保や定着に課題を持つ中小企業にとっては、勤務先の近さもアピールして獲得に働きかけることも可能な層と考えられる。

(4) 課題の整理

上記2. の川口市の現状やこれまでみてきた新規開業・創業、廃業要因しての後継者の有無、勤務地に係る川口市の良いところ（悪いところ）といった分析結果をもとにして、川口市が直面している機会と脅威、強みと弱みをSWOT分析²⁷によって整理する（表14）。

川口市の「強み×機会」は人口の増加であり人口増加に伴う需要や労働供給の拡大が考えられる。また、人口流入の背景である都市部に近い立地や交通アクセスの良さといった川口市の立地要因も強みにあげられる。加えて、産業構造に占める製造業の割合が高く、金属製品製造業や生産用機械器具製造業を中心に多くの製造業が集積している点も強みであり、機会でもあろう。

次に機会を逸しないように弱みを克服すべき象限である「弱み×機会」について、子育てに目途のついた女性の労働市場への復帰があげられる。子育て後の女性の労働市場への参加（復帰）は団塊の世代の労働市場からの退出を補う以上に労働供給を増加させている（参考資料4参照）。一方で就業形態をみてみるとこうした女性の就業形態は非正規の職員が多くなっており（参考資料5参照）、一部では希望する職種や就業形態とミスマッチが生じている可能性はある。また、「市民意識調査」においては30代の男性は「勤務先が遠いこと」を川口市の「良くないところ」と感じている割合が高かったが、30代で一定の職務経験のある人材は中小企業にとって貴重な人材となりうる。男性の団塊の世代の大量引退もチャンスと捉えることができる可能性がある。特に川口市は比較的製造業が集積しており、こうした製造業に長年従事した技術者が培ってきた技術や品質や工程管理手法といったノウハウは知識や資源の不足する規模の小さな企業にとって貴重な資源となりうる。

脅威からの影響を最小限に留めるべき項目を整理する「脅威×強み」では、事業所数の減少、経営者の高齢化、老年人口の増加といった項目が挙げられるだろう。製造業の事業所数減少は全国的な趨勢であり、産業構造に占めるサービス産業の重要性は高まっている。とはいえ、製造業の歴史的な集積は川口市においては貴重な資源となっていることから、地域に蓄積された集積という資源のメリットを引き出すためにも事業者間の有機的な連携や市内の中核企業からのすそ野の広がりを拡大するなど、製造業集積のメリットを機会に活かす発想が求められるだろう。非製造業については、「強み×機会」でも述べているとおり、開業促進要因のうち人的資本要因や需要要因、交通アクセスといったプラス要素を川口市は持ち合わせている。人口拡大に伴いニーズの多様化とそのニーズに応えられる柔軟なサービス産業の育成支援も重要な課題となるだろう。その際、これまでの川口市の政策資源（市役所や商工会議所など）が製造業支援に傾斜してきた感否

²⁷ SWOT分析とは分析対象に係る内的要因（強み、弱み）及び外的要因（機会、脅威）の項目を整理し、戦略策定の分析を行う手法である。

めないことから、意識的に非製造業に対する公的支援の可能性は検討される必要があるだろう。経営者の高齢化への対応としては、まずは事業承継の問題が企業経営における課題であることの認識を高めていくことが必要であろう。2017年版中小企業白書によると経営者の交代に当たっては親族内承継よりも親族外承継の方が多傾向にあるとされるが²⁸、一方で村上(2017)は、後継者の有無は男性の子どもがいないといった個人的な事情による影響が大きいと指摘する。川口市のアンケート分析の結果も、小規模な事業者や「後継者の確保や育成」に課題のある事業者ほど後継者がいない（廃業予定）となる確率が高まる結果となっていた。親族内承継ができない場合、規模の小さな企業ほど後継者の確保や育成が課題となりやすいと思われるため、後継候補者が選定できない場合の第三者への事業引継ぎに係る情報提供や相談対応、マッチングの場の提供といった環境整備は重要となっていくであろう。老年人口増加に伴う福祉・医療サービスといった需要増加は事業者にとっては市場の拡大であり参入者の増加やそれに伴う雇用の増加が見込まれる一方で歳出のうち民生費の支出拡大要因ともなりうる。

撤退し他に委ねることを方針とする「脅威×弱み」に分類されるものは、大規模な事業用地の確保困難といった項目があげられよう。市内の製造業の退出後にマンションが立地することの是非などは様々な立場から議論される必要はあると思われるが、今後、公共施設の在り方なども含めて都市政策と産業政策との密接な連携が求められるであろう。

(表 14 ; 川口市の強みと弱み、機会と脅威の整理)

	強み	弱み
機会	<ul style="list-style-type: none"> ○人口増加・流入（生産年齢人口は将来的に横ばいで推移） ○都市部に近い立地、交通アクセスの良さ ○製造業の集積 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性(25-39 歳) の労働市場への復帰 ○30 代男性勤務先が遠いことに不満 ○男性団塊世代の大量引退(OB 人材)
脅威	<ul style="list-style-type: none"> ○製造業、非製造業の事業所数減少 ○経営者の高齢化 ○老年人口増加に伴う福祉・医療サービスの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模な土地の確保困難

(出所) 筆者作成

²⁸ 2017年版中小企業白書 P234 をもとに記載

4. 支援体制の検討

これまでは川口市を取り巻く状況を確認する中で課題の整理を行ってきたが、この章では中小企業支援体制の事例研究を行う。様々な課題が浮かび上がる中で、一つ一つ処方箋を処方することは限られた政策資源では困難である。そのため、先進的な取組みと称されることの多い愛知県岡崎市のビジネスサポートセンター(OKa-Biz)を取り上げ、設置の背景や政策の影響などを考察することによって、多様な課題への対応が迫られる川口市の中小企業支援体制の検討の一材料としたい。

(1) 事例研究(愛知県岡崎市ビジネスサポートセンター)

中小企業支援の組織や体制は国、県、市区町村の各レベルで整えられており、一般的な役割分担の理解としては各々全国的な共通課題への対応、広域的な課題への対応、地域的な課題への対応といったように地域的な広さや直面する課題の特徴あるいは深さなどに適応させた組織や体制となっている。特に市町村レベルとなると人口構成や産業構造の違いも顕著となり、立地による地域間の環境の違いも生じる。市町村レベルの支援体制や組織はこうした地域の特徴を踏まえた産業、商工業政策の下、適切な実施を確保するべく整備されているものと考えられる。

川口市の支援体制を検討するに当たって、先進的な取組み事例とされている岡崎市のビジネスサポートセンター(以下、「OKa-Biz」という。)を研究対象とした。岡崎市を選んだ理由として、上記2.の比較市として岡崎市を選定した理由である人口規模や人口増加率、産業構造に占める製造業比率などの共通点が見られること、OKa-Bizは中小企業支援の事例として知られている静岡県富士市のf-Bizをモデルとしたものであり、市町村レベルでは初めてこの支援モデルを取り入れた事例であることから、川口市の支援体制検討に当たって参考となる事例と考えたためである。

(2) OKa-Bizの設置の背景

岡崎市がビジネスサポートセンターの導入を検討するに至った経緯は市内の小規模事業所の長期的な減少があったという。小規模な小売業の減少や市内の小規模工業事業所の減少が続いていたことから、中小事業者の数を減らさない支援策の検討がなされた。支援策の検討に当たり、市内事業者の経営課題の把握のために実施したアンケート調査の結果では、市内事業者が経営課題として感じていることの大部分は売上に関する課題である一方で、課題があるにも関わらず、3割の事業者は相談相手がわからない状況であったことから、従来の支援は十分に市内事業者に届いておらず、またニーズにも応えられていないとの認識に至ったという。従来とは異なる支援の仕組みとして岡崎市が目指したのが静岡県富士市産業支援センター(f-Biz)であり、f-Bizの中小企業支援の理念に共感した岡崎市はf-Bizモデルの導入に向けた取組みが行われた。

OKa-Bizはf-Bizと同様、市内の図書館に設置されている。岡崎図書館交流プラザりぶ

らは、図書館登録者約 20 万人、年間の利用者数は延べ 130 万人前後であり、人口 40 万人規模の岡崎市において広く認知されている施設である。OKa-Biz 開設に当たって岡崎市が特に配慮していることは敷居を低くすることにより利用者の気軽な利用を促すことにある。図書館に設置したのは、市民が日常から気軽に立ち寄り、利用する施設でありそうした施設に併設することで目に留まる機会が増え、利用機会の広がりを狙っていることにある。また、OKa-Biz は図書館入口に近い場所にあり、オープンスペースで構成された空間ではスタッフはカジュアルな服装が奨励され、従来の公的機関等による相談窓口の雰囲気とは異なる「気軽さ」も敷居を低くすることに貢献している。さらに、HP でのスタッフの顔写真入りの紹介や SNS を活用した日々の取組みの積極的な情報発信なども利用前の不安の緩和に役立っている。

(3) OKa-Biz の概要

①OKa-Biz の相談体制

OKa-Biz は 15 名のスタッフ²⁹(うち常勤は 3 名)のスタッフで運営されている。構成は、相談の入口であり対応の方向性を決めるビジネスコーディネーターが 6 名交代制(うち 2 名は岡崎商工会議所から派遣)で、週 5 日相談対応に当たっていることに加えて、SNS の活用等をサポートする IT アドバイザーが 3 名交代制で週 2.5 日、商品パッケージやネーミング等広告をサポートするデザインアドバイザーが 2 名担当曜日制で週 2 日の他、OKa-Biz の運営全般をサポートする企画広報コーディネーターや岡崎信用金庫から派遣されたスタッフとなっている。OKa-Biz スタッフに加えて、岡崎市役所の職員も OKa-Biz の運営を支援している。OKa-Biz は土曜日を含む週 5 日の相談対応をしている。相談希望者は基本的に事前予約が必要であるが、急なキャンセルが発生した際には OKa-Biz 事務局から SNS で予約に空きができたことを発信して受け付けており、利用者の利便性と稼働率を高めている。

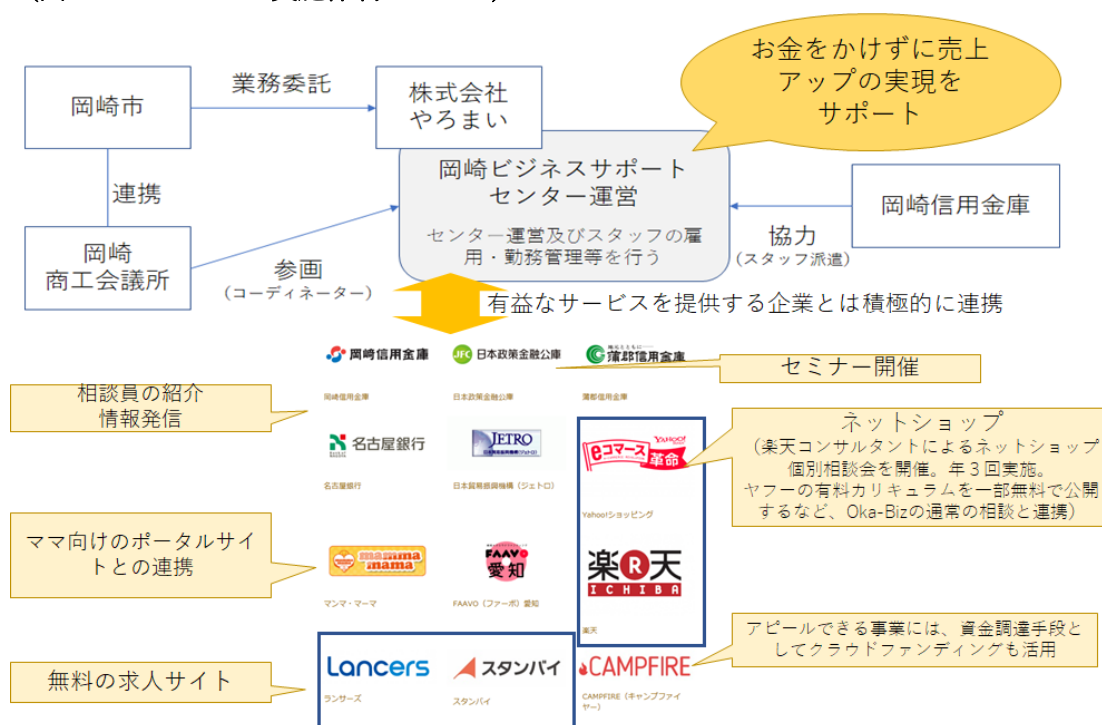
岡崎市と OKa-Biz、岡崎商工会議所などその実施体制を整理すると図 12 のようになる。OKa-Biz は「お金をかけずに売上アップ実現をサポートする」ことを強調しており、利用者にとって有益なサービスを提供する機関や機関とは積極的に連携している。ネットショップ事業者との連携では、楽天コンサルタントによるネットショップの個別相談会を開催したり、ヤフーの有料カリキュラムの一部を無料で公開するといった連携を行っている。また、アピールできる事業では資金調達手段としてクラウドファンディングの活用をしたり、無料の求人サイトとの連携も行われている。

OKa-Biz は非常勤の専門スタッフによって運営されているが、スタッフ間の情報共有は密度高く行われている。日々の相談者やその相談内容は常勤の企画広報コーディネーターが整理し、関係者に共有している。また、毎週行われる案件ミーティングでは情報

²⁹ 平成 29 年 9 月末現在(岡崎ビジネスサポートセンター活動報告書(開設 4 年目の記録))を参考に記載

共有に加えて懸案事項などのディスカッションが行われており、それぞれのスタッフが抱えている案件の方向性を練り直すなど、スタッフ全員で解決を図る取組みとなっている。また、こうした情報共有には岡崎市の担当職員も含まれており、OKa-Biz に岡崎市役所も積極的に参加している。

(図 12 ; OKa-Biz の実施体制イメージ)



(出所) 岡崎市 HP 及び OKa-Biz HP やヒアリングを基に筆者作成

②OKa-Biz の相談内容・件数

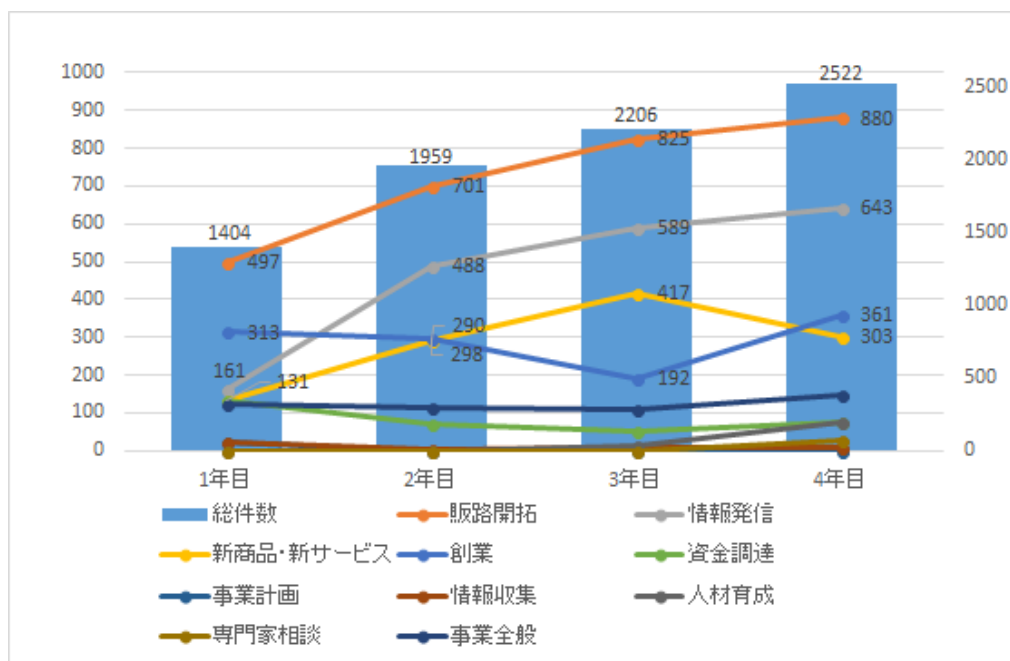
OKa-Biz は月 50 件程度、年間 600 件を目標として開設したが、初年度で 1,404 件と当初目標を大きく上回った実績となった。その後も相談件数は順調に伸び、4 年目には 2,522 件となっている (図 13)。なお、一日当たりの相談件数は、1 年目に 7.1 件、2 年目に 10.0 件、3 年目に 11.4 件と推移した後、4 年目は週 5 日体制となったことにより 10.1 件となっている。相談内容別にみると創業に係る相談は年によって異なるものの 300 件程度で推移している。また、相談内容の割合をみると、岡崎市内事業者が課題として挙げていた販路開拓や情報発信、新商品の開発といった売上アップに係る相談の割合について開設初年度は 6 割弱であったが、2 年日以降は 7～8 割で推移をしている。特に販路開拓及び情報発信の割合は高く、相談件数全体の伸びの要因となっており、OKa-Biz の高いリピート率から鑑みると、相談者が持つ販路開拓や情報発信といった課題に対して OKa-Biz への相談することは効果があるものと考えているものと推察される (図 14)。開設 4 年目になると人材育成や専門家相談といった内容の相談が寄せられる

ようになっており³⁰、OKa-Biz に期待される相談ニーズに変化が生じてきている可能性がある。なお、OKa-Biz における事業承継支援に係る取組みとしては岡崎商工会議所から参画しているコーディネーターによる事業承継セミナーが開催されているが、ヒアリング時点においては OKa-Biz に事業承継に係る相談が寄せられることは少ないとのことであった³¹。

³⁰ 人材育成の相談件数は3年目 11 件、4年目 75 件となっている。専門家相談の件数は4年目 25 件となっている。

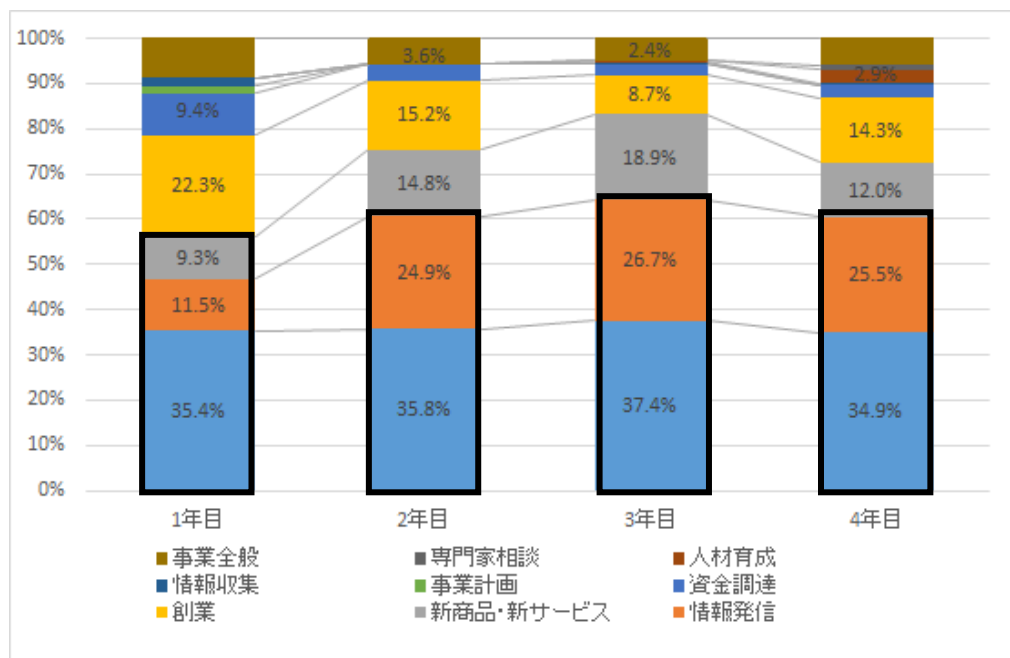
³¹ この点、OKa-Biz の取組みの成果として、各事業者の経営状況が改善し、売上が向上することで事業の将来性が見通しが良くなり、結果として事業の継続性（後継者への事業引継ぎ）も高まることが期待されるとのことであった。

(図 13；相談件数及び内容別件数)



(出所) OKa-Biz 活動報告書 (各年度) を基に筆者作成

(図 14；相談内容割合)

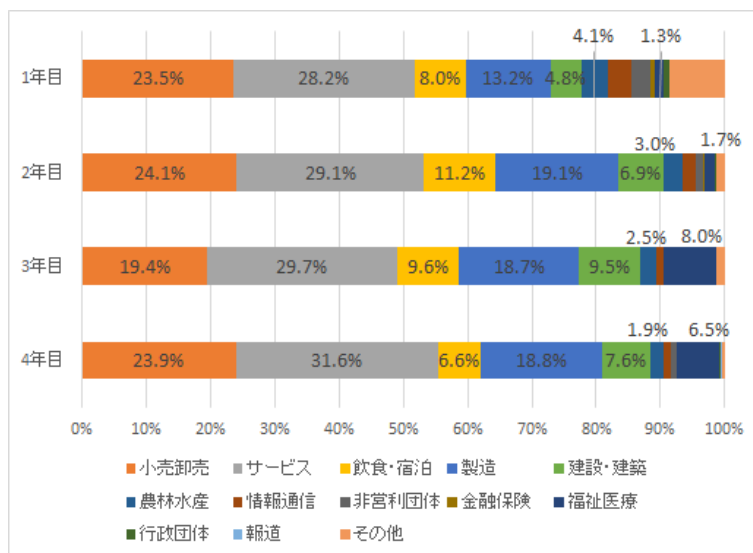


(出所) OKa-Biz 活動報告書 (各年度) を基に筆者作成

業種別の相談件数の推移について、OKa-Biz 活動報告書によると小売・卸売業、サービ

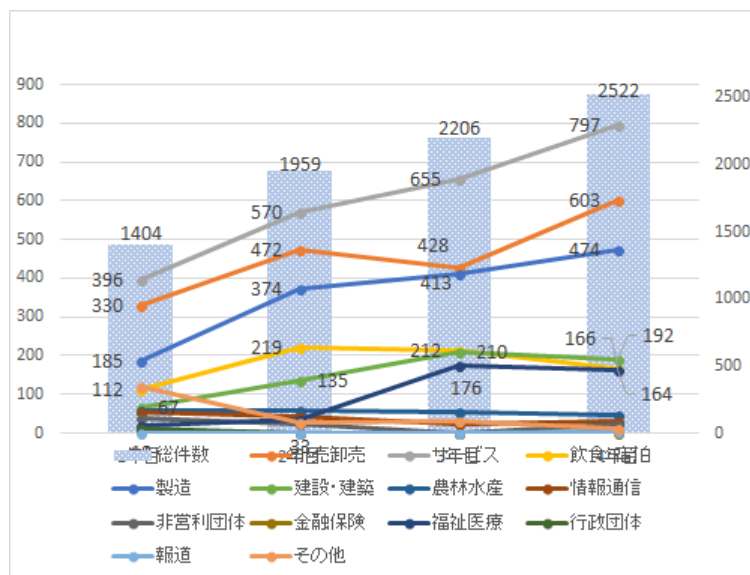
ス業、飲食・宿泊業の中小零細の事業者の活用が多いと分析されている³²。この3業種以外の業種では、製造業が2割程度、建設業は1割弱となっている（図15参照）。業種別相談件数を推計して推移をみると利用割合の高い業種以外では医療・福祉業の利用件数が伸びていることがわかる（図16参照）。

（図15；業種別利用割合の推移）



（出所）OKa-Biz 活動報告書を基に筆者作成

（図16；業種別相談件数（推計））



（出所）OKa-Biz 活動報告書を基に筆者作成

³² この3業種で全体の約6割を占める。

OKa-Biz に相談する女性の件数は年々増加しており、創業に係る相談件数も公表資料から推計すると年によってばらつきがあるものの 100 件～150 件程度となり、女性の相談件数に占める割合は 1 割から 2 割強と女性の創業への関心の高さがうかがわれる。なお、岡崎市役所担当者によると、女性の創業については美容業（整体やアロマなど）が多い印象とのことであった。なお、OKa-Biz 活動報告書（4 年目）において、「4 年目は、女性による創業が 4 割を超え、女性企業支援を強化した成果の一端」と報告されていることから、13 件の女性による創業があったと考えられる。女性の相談件数が多い理由として、相談に当たっては図書館に併設されている託児所が無料で利用できることや、OKa-Biz 内にもプレイルームがあり、子どもを遊ばせておきながら相談をすることが可能な点も寄与しているものと考えられる。

相談件数以外の実績指標として、OKa-Biz 活動報告書ではリピーター割合や口コミ新規割合、メディア掲載数、創業件数などといった指標が挙げられている。リピーター割合は初年度の 7 割から直近では 9 割弱となっており、また、相談のきっかけとして口コミ新規割合は 7 割前後で推移していることから、利用者は OKa-Biz への相談することが課題解決に効果があると感じており、利用者による評価が新たな相談者を呼び込んでいることが示唆される。4 年間の創業件数は各年それぞれ 33～34 件となっている。

OKa-Biz に係る事業費について、岡崎市の商工関係予算及び決算の推移をみると表 15 のとおりとなっている。OKa-Biz の相談実績の増加とともに運営事業費も増加しており、平成 30 年度予算では 6,000 万円を超え、商工費全体(28.6 億円)に占める割合は 2%ほどとなっている。

(表 15 ; 岡崎市商工関係予算の推移 (単位百万円))

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
商工費	2500.6	2343.6	2813.2	2888.7	2576.4	2585.9	2856.7
中小企業対策費	1651.6	1475.1	1292.0	1206.9	1044.6	1047.1	1044.2
1. 地域活性化事業	12.8	32.4	103.3	67.2	90.3	90.0	87.4
うち、ビジネスサポートセンター運営事業	-	19.3	40.3	49.1	54.3	62.6	64.3
2. 地場産業振興事業	4.2	4.4	2.5	8.6	4.6	4.6	4.6
3. 中小企業資金融資事業	1576.5	1391.5	1129.9	1070.7	915.7	927.5	923.2
4. 新産業支援事業	39.1	31.7	22.7	15.9	23.3	25.0	29.0

(出所) 岡崎市 HP より筆者作成。なお、24 年度から 28 年度は決算額、29 年度 30 年度は当初予算額を記載。

(4) まとめ

OKa-Biz は先述のとおり静岡県富士市の f-Biz のモデルを取り入れたものであるが、OKa-Biz の成功は f-Biz モデルが富士市のみで効果のあった取組みであったということではなく、各地へと展開可能性のあることを示しており、その後の Biz モデルへの関心の高まりと全国への広がりへとつながっている³³。

OKa-Biz の取組みの特徴を整理すると、①スタッフ間の情報共有、②情報の蓄積と引き出し、③「相談」の範囲の広さ、④敷居の低さ、にあるものと考えられる。まず、①スタッフ間の情報共有においては、常勤スタッフによって寄せられる相談内容は毎日連絡がなされ、非常勤であっても日々の動きがわかるようになされている。また、ミーティングでは単なる報告に留まらず、スタッフが抱えている案件について専門家であるからこそ陥りがちな問題も他のスタッフとのディスカッションによって、異なる視点を取り入れることによって OKa-Biz 全体としての質の高さを生み出している。また、岡崎市役所もビジネスサポートセンター事業の運営を委託するだけでなく、OKa-Biz の取組みに対して積極的に参加している。②情報の蓄積と引き出しでは、日々共有される相談内容はデータベースとして蓄積されており、こうした過去の経験をスタッフが適宜引き出して利用するなど組織的に情報を蓄積し引き出して活用している点に特徴がみられる。蓄積と引き出しの例として、新規相談案件（商材の販路探し）への対応として、過去の相談対応の経験の中でニーズのありそうな「利用シーン」を引き出して、マッチングさせ、見事に販路開拓に至ってケースがある。③「相談」の範囲の広さについては、OKa-Biz では相談者の持つ強みへの気づきに留まらず、自らが提案したコンセプトを具体化するまでをその取組みとしている点に特徴がある。単なる相談、助言は各地の中小企業相談事業の中で行われているが、デザインアドバイザーや IT アドバイザーを置いて、キャッチコピーやデザインの提案、チラシやパンフレット、ブログの作成、ネット販売やメディア対応まで幅広いサポートが行われている。④敷居の低さについては、岡崎市役所も非常に配慮している点であり、OKa-Biz が所在する図書館内への設置や女性の相談者への配慮（託児所やプレイルームの設置）、利用者が肩ひじはらずに相談に来られるようにスタッフのカジュアルな服装の奨励、HP や SNS を活用した日々の情報発信、セミナーの開催時間の配慮（平日は 18:30 から開催など）など運営に当たって、気軽な相談場所を提供するための努力がなされている。

一方、今後について課題もある。OKa-Biz は予約制の相談体制をとっているため、相談後あるいは創業後の事業状況の把握ができていない（相談の申し込みがないと状況が把握

33 OKa-Biz 活動報告書（4 年目）によると、2017 年秋時点で北海道から九州まで 16 自治体に拡大していると報告されている。なお、各 Biz のセンター長は多数の公募者の中から選考され、f-Biz 及び OKa-Biz において一定期間の研修を受けている。2018 年 2 月に千葉県木更津市に設置されたらづ-Biz の例では、全国公募の 157 名から選考され、3 ヶ月の間 f-Biz 及び OKa-Biz での研修が行われた。（出所）秋元祥治（G-net・OKa-Biz）ブログ 2018 年 02 月 10 日 08:30

できない)。この点は、岡崎市役所も認識をしており、平成 30 年度以降仕組みを整えていくとのことであった。

OKa-Biz の政策評価について、「事務事業評価(平成 29 年度(平成 28 年度実施事業))」の効率性評価をみると、「平成 28 年度は前年度に比べて予算が増加しているが、相談件数の増加に対応した相談員の増員と成果の把握が理由である。現在は、相談・受付体制を強化しているとともに、個々の相談員のスキルアップや他機関との連携により、大幅なコストをかけることなく事業の質を高めている。相談件数単位で比較してみると、26 年度が 28.8 千円/件、27 年度が 26.28 千円/件、28 年度が 26.60 千円/件であり、縮減できている。」とあるなど、上述の相談件数やその他の指標とのあわせて、その実績について一定の評価がなされている³⁴。

³⁴ なお、参考資料 7 において、OKa-Biz にスタッフを派遣している岡崎信用金庫のパフォーマンスを OKa-Biz の成果の代理指標として捉えたときの政策効果分析を行った。

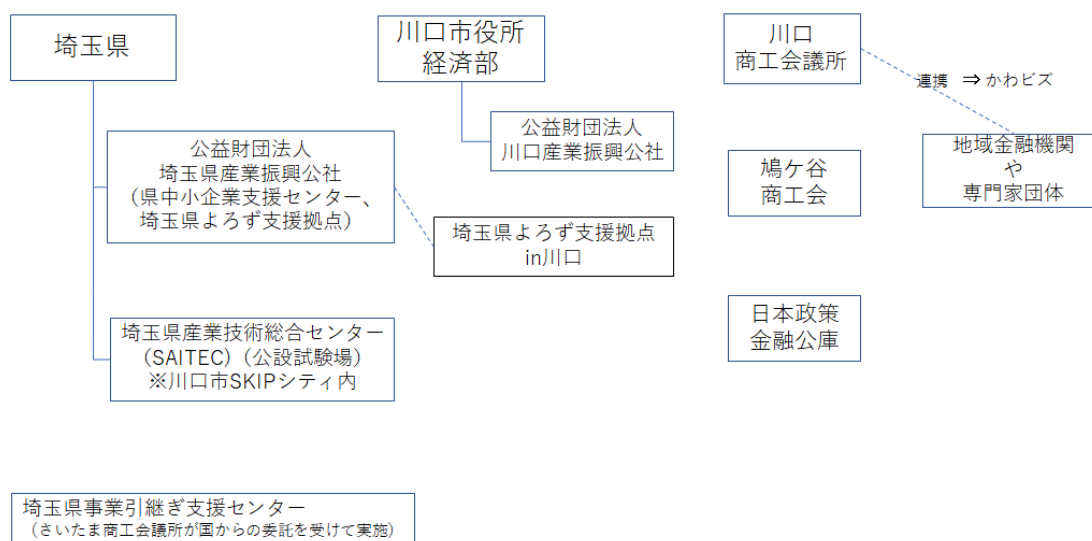
5. 政策提言

(1) 川口市の支援体制

川口市における中小企業支援体制を整理したものが図 17 である。

川口市内事業者が経営に係る相談をしようと考えた際、市の担当部署や川口産業振興公社での適切な相談先（支援機関等）の紹介を受けることができる他、商工会議所や商工会といった支援機関に対する相談や県に設置されている中小企業支援センター（よろず支援拠点）への相談ができる。また、技術に関する相談については埼玉県産業技術総合センター(SAITEC)が依頼試験や研究開発などの技術相談先となっている。起業・創業については川口市と各支援機関は川口市創業支援事業計画を定めて連携を行っており、川口市に相談窓口を設置し、創業に係る相談（商工会議所、商工会、日本政策金融公庫）、創業資金融資（川口市、金融機関等）、創業スクールの開催（商工会議所）等によって創業支援を行っている³⁵

(図 17 ; 川口市の中小企業支援体制)



(出所) 筆者作成

川口市の支援機関である川口商工会議所は、平成 29 年 9 月に地域金融機関及び専門家団体と連携し、地域ぐるみの企業支援体制である「チームかわびズ」を発足させた。かわびズでは連携する金融機関の取引先で課題を抱えている事業者に対して、課題の発見や対応を行っており、川口商工会議所によると平成 29 年度には専門家派遣支援や資金調達支援等により 86 件の支援、経営革新塾、事業承継セミナー、創業スクールなど

³⁵ 川口市 HP 創業支援事業参照

(<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/material/files/group/103/sougyou.pdf>)

10 テーマのセミナー等を開催し延べ 413 人が参加するといった活動実績となっている。平成 30 年度においては各連携機関と支援目標を定め、引き続き取組みが進められている。また、合併前の旧鳩ヶ谷市の地域において経営支援をおこなっている鳩ヶ谷商工会では個社への経営改善や経営支援を事業の主な柱としながら、地域コミュニティやまちづくりまで含めた活動を行っている。

(2) 支援体制検討の方向性

地域間の支援体制の違いはそれぞれの地域における産業の発展や事業者のニーズ等によって異なるものと考えられるため、いずれの支援体制が望ましいというものもないと思われる。しかしながら、事例研究を行った OKa-Biz の取組みに対する対外的な関心の高さや f-Biz や OKa-Biz の理念を取り入れた Biz モデルの各地域への広がりなどは、利用者（中小事業者）の悩みにマッチした支援サービスが提供されていることが評価されていることの証左ともいえる。そのため、利用者の利便性や満足度を向上させる支援体制の検討やこれまでの施策を改善するアイデアとして、こうした取組みの特徴を参考にし、取り入れていくことは川口市にとっても有益であると思われる。

既に述べたとおり、岡崎市が OKa-Biz を設置しようとした背景は工業、商業ともに小規模な事業者の長期的な減少にあったものを止めることと売上アップなど経営に関する悩みを抱えていながら相談する先が無いと回答する事業者が多く既存の支援体制では十分にニーズに応えることができないと考えたことにあった。OKa-Biz 設置に当たっては既存の支援機関と重複したものではなく、得意分野を意識して住み分けと協力により、win-win の関係を築いていることも成功している要因といえる。また、これまでの運用がなされ、実績を積み上げていく中で岡崎市、OKa-Biz、岡崎商工会議所との間のつながりは深くなっているように思われ、例えば、相談内容に応じて相談先とつなぐといった連携の取組みも日々の業務の中に組み込まれていくなど、相乗効果が生まれている。各機関が持つ資源（人材、ノウハウ、ネットワーク）が有機的につながり、利用者が各々の機関を訪問した際の相談情報が必要に応じて必要な機関に円滑に流通するような業務運営の仕組みを整えることは利用者にとっても支援する側にとっても効果的と考える。

OKa-Biz では利用者のデータベースを整備し組織的に活用することによって、個々のコーディネーターのノウハウに依存し過ぎることなく、解決策の提示や事業者間のマッチングなどが行われていた。情報の収集コストの低下と集約によるメリットを引き出す仕組みを構築することは、効果的な情報提供サービスを行う上でも不可欠な要素であると考えられるため、「ビジネスの目利き」機能に重点を置き、各支援機関のネットワークの結節点となる機関に相談窓口機能を集めていくことも効果があるものと考えられる。

相談に対応する日時について、OKa-Biz は土曜日を含む週 5 日営業を行っている。相

談者は利用する曜日や時間帯によって異なり、例えば平日午前中であれば女性が多く、土曜日は本業で勤めている方の利用もあるという。川口市でも商工会議所や商工会のセミナーは平日夜間に開催されているが、利用者の対応可能時間帯を意識したサービス提供日時を設定することは重要である。

OKa-Biz ではこれまでの相談事例の紹介を HP 等で紹介し、OKa-Biz 内での相談の様子をブログに掲載するなど日々の取組みを積極的に発信している。SNS やブログを活用した情報発信や HP 上でのスタッフの顔の見える紹介は、利用希望者にとって事前情報の収集に役立ち、初めて支援機関を利用しようという心理的なハードルを下げる効果があると思われる。加えて、スタッフと相談者との関係をアピールすることによってスタッフと相談者の両者によって、OKa-Biz を作り上げているようにみえることも、利用者のリピートや新規利用者の獲得につながっているようにみえる。

次に川口市の機会と強みを踏まえた検討の方向性であるが、川口市の強みと弱み、機会と脅威において整理したとおり、女性（25-39 歳）の労働市場への復帰、男性従業員の団塊世代の大量引退は大きなチャンスとなりうる。中小企業白書 2017 年版によると従業者規模の小さい事業者ほど女性の占める割合や 55 歳以上の従業者の占める割合は高い傾向にあり³⁶、人材確保に課題を抱える中小規模の事業者にとって貴重な労働供給源となっている。一方で、労働市場へと参加（復帰）する女性は非正規の割合が高³⁷い傾向にあり、非正規の職員は正社員と比較して人材育成や能力開発の機会が少ない傾向にある³⁸。同白書によれば、人材育成や能力開発は、「顧客満足度の向上」や「従業員のやる気（モチベーションの向上）」、「職場の生産性の向上」、「定着率の向上」などに効果があると考えている企業の割合が高く、また、人材育成・能力開発の方針と営業利益

³⁶ 2017 年版中小企業白書（中小企業庁編）P.450 を参考に記載

³⁷ 2017 年版中小企業白書によると、2013 年から 2016 年の雇用者数の変化について女性の雇用者数は 112 万人増加しており、うち正規の職員は 49 万人、非正規の職員は 63 万人のぞうかと分析している。産業の内訳では、医療・福祉業では女性の正規職員を 29 万人、非正規の職員を 21 万人増加となっており、正規職員数の増加が非正規職員数の増加を大きく上回っている（2017 年版中小企業白書 pp.451-452 を参考に記載）。

³⁸ 「平成 29 年度能力開発基本調査 調査結果の概要」（厚生労働省）によると、職業能力評価の処遇への関連づけでは、正社員については企業の 80.9%が関連づける（処遇に関連づけるに近いを含む）と回答している一方で正社員以外については 66.5%となっており、正社員以外は職業能力評価が処遇に関連づけられていない割合が高い。また、重視する教育訓練（OJT か OFF-JT か）について、正社員については企業の 71.2%が OJT を重視（重視するに近いを含む）し、正社員以外については企業の 76.3%が OJT を重視しており、大きな差はないように思われるが、OFF-JT 費用の実績等をみると過去 3 年間に正社員に対して実施した企業の割合（実施せず、不明以外の割合の合計したもの）は 55.8%の一方、正社員以外の割合は 28.1%となっており、正社員とそれ以外に差が生じているものと考えられる。

との分析によれば、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」企業においては、営業利益が増加している割合が高い」と分析されていることを踏まえると、不足する人材の確保をするとともに将来の企業利益へのつながりをも意識した人材育成や能力開発の取組みの実施を後押しは重要と考えられる。また、女性や中高年については労働需要の源泉である企業数とその従業者数を都道府県別に2040年まで推計した村上他(2017)のシミュレーションによると、企業数及び従業者数は2040年に向けて減少するが、特に現在の経営者の多くが引退する時期である2025年頃には一時的に従業者数(労働需要)の減少率が生産年齢人口の減少率を上回るため、事業承継によって経営者の引退による廃業を抑制することに加え、従業者数の押し上げ効果の高い女性や中高年男性の創業比率を高めるべく対象を絞った創業支援が効果的であると政策提言を行っている。例えば、技術やノウハウをもった中高年男性や育児・介護といった経験を持つ女性など社会的に需要があり、活躍できる能力を持った人材の創業の後押しも重要である

30代男性は「勤務先が遠い」ことに不満を持っている傾向があった。中小企業白書³⁹では「現職に入職する理由について、(中略)、どの従業者規模でも「仕事の内容に興味」であり、どの従業者規模の企業に入職する場合であっても、仕事の内容が重要視されている」と指摘し、「労働条件が良い」や「能力・個性・資格を活かせる」の項目は、従業者数5-29人の事業所の割合は比較的高い水準にあり、「通勤が便利」の項目は、従業者数30-99人の規模で最も割合が多くなっている。つまり、中小規模の企業であっても、労働条件が良かったり、能力や個性、資格を活かせる職場であったり、通勤が便利であるということは、職場を決める大きな要因となりうる。一定の勤務経験を持つ従業員は中小企業にとっては経営の中核人材となりうる存在であり、川口市内の事業者がこうした人材にアピールできるようなきっかけづくりを行うことは、勤務先が遠いことに不満を持つ層と人材確保に課題を抱える企業とのマッチングに貢献できる可能性がある。

全国的な傾向と同様に川口市においても製造業が減少傾向にあるが、それでもなお川口市は製造業が多く集積している。この歴史的な製造業の集積を生かし、事業者間の有機的な連携の促進と域内に留まらない取引先の拡大及び販路開拓の支援は引き続き必要となるだろう。その際、グローバルに展開する大企業のニーズと中小企業の持つ技術とをつなぐことができる目利き力や市場ニーズを見据えた技術相談に係る対応力を持ち、中小企業を支援することができる高度な支援人材の存在が重要なキーとなる。川口市内で高度な支援人材を確保し、また地域内でしっかりと育成していくことも必要となるだろう。この点、川口商工会議所が発注者のニーズとものづくり企業とをマッチングさせるリンカーズ株式会社との間に交わした業務提携は注目されるものであり、今後の成果

³⁹ 2017年版中小企業白書 pp.82-83 を参考に記載。

や川口市内の支援事業者が目利きや市場ニーズを見据えた技術相談対応といったノウハウが蓄積されていくことが期待される。

非製造業への支援については従来の施策群が、例えば川口産業振興公社の事業内容は新製品開発や技術開発の奨励などとなっており、各支援機関の政策資源が製造業を念頭に置いたものとなっているように見受けられる。川口の産業構造に占める非製造業（建設業を含む）の割合は約8割と重要な地位を占めており、支援体制を見直しするに当たってはこれまでの製造業と非製造業の支援に係る政策資源の投入割合をリバランスすることも考えられる。川口市が実施したアンケートによると、経営上の課題点については、製造業も非製造業も販路開拓や人材育成、必要人材の不足、生産性（業務）の効率化といった点が課題と認識している割合が多い点は共通しており、また、非製造業の今後の展開等についてみると「現在の商品・サービス・業務の充実」（49.0%）、「経営革新、事業の見直し」（32.1%）、「新たな商品・サービス・業務の開発」（30.6%）となっており、売上向上につながる経営の革新の必要性を感じていることがわかる。業種や業態は異なるが、製造業と非製造業が直面している課題の本質的な部分は取引先や顧客の開拓といった販路に関することや経営上中核となる人材の不足といった共通する部分も多いものと思われる。製造業がB to Cのチャネルを開拓するためには最終顧客に近い卸売業や小売業といった非製造業が蓄積してきた情報が必要となるだろう。また非製造業が市場ニーズを踏まえた新商品や新サービスを提供したいと考えた時に技術やノウハウを持っているのは製造業かもしれない。これらの情報を集約し、相談者にフィードバックするためにも業種業態を問わずに経営に関する課題に対応する相談窓口機能が重要な役割を果たすものと考えられる。特に取引先や顧客の開拓の課題に対しては、太くて広いネットワークを構築した方が有利となる。ビジネスマッチングもそのネットワークの中から生まれ、さらにそのネットワークが広がっていくかもしれない。情報を集約して厚みを持たせ、それらの情報を効率的に引き出して利用することが可能とすることが期待される。

(3) まとめ

上記の点について改めて整理をすると以下のとおりとなる。

【支援機関の役割分担】

- ・他（既存）の支援機関と得意分野を意識した住み分けと協業、それによる win-win の関係構築
- ・各支援機関との円滑な情報流通の確保と資源（施策やノウハウ、保有設備など幅広く含む）の相互活用
- ・情報の流れを意識した情報の集約体制の構築（顧客の情報（強みや課題、ニーズ、ノウハウなど）及び各支援機関の情報（強みやノウハウ、ネットワークなど）の蓄積）

【支援機関のマネジメント】

- ・顧客（中小企業者や潜在的利用者（創業希望者）など）満足を目指した運営（営業時間やオフィス設計など）
- ・利用者（中小企業）の情報（課題、強み等）のデータベース化とその情報を組織的な支援に活用（情報集約メリットの活用）するための組織運営や統制の整備
- ・事業者の強みを引き出す目利きに長けた人材を核に据えるとともに、提供するサービスの絶え間ない改善とスタッフを育成する組織風土の醸成

【意識的なターゲットの設定】

- ・女性(25-39歳)や団塊の世代で定年退職した男性、「勤務先が遠い」と不満を持つ30代男性など、川口市内事業者にとって貴重な労働力となりうるターゲットに働きかける仕組み（例：企業側の高度人材のニーズの紹介、市内企業や従業員のニーズに合わせた能力開発支援、復帰インターンシップ制度、利用者の活動に合わせた各種セミナー開催日時の設定 など）
- ・対象企業の業種を限定せず、意識的に中小規模の非製造業を支援対象とする（小規模な事業者が必要とする強みの発見やマーケティング、ITや広告宣伝の活用方法のアドバイス+ α ⁴⁰の取組み など）

⁴⁰ + α とは助言やアドバイスに留まるのみならず、助言内容等を中小企業者が実際に具体化していく際の最初の一步を一緒に踏み出す（当該企業の「売り」を具体化するデザインやイメージづくりなど）ことを意図している。

このように整理する中で、鍵となるのは経営支援に係る「情報」⁴¹だと思われる。いかに情報を集約する仕組みを整備できるか、また集約された情報の厚みをいかに効率的に資源として活用することができるか、の2点が重要となる。この点、支援機関がバラバラに活動していると支援施策に係る情報が分散して利用者の視認性や利便性が減少するうえ、課題をもった利用者の情報も各機関に分散されるため、寄せられるニーズも強弱がつかずに薄く広い施策展開となり、利用者が満足する水準の支援を提供することが困難となるといった弊害も生じかねない。また、各支援機関の情報の流通が円滑でないと利用者（事業者）の課題に応じた最適なサービスを受けることができなくなる可能性があり、事業者にとって損失になることに加え、地域レベルでも本来当該事業者が生み出せた（回避できた）付加価値（損失）分の機会損失が生じることとなる。

川口市では各支援機関が積極的に連携し、地域・中小企業の成長や発展に向けた取組みが行われているところである。だからこそ、市内事業者の魅力を引き出して売上を増加させ、地域の人口増加による需要の高まりを捉えた新規開業等を促し、さらに将来へと事業のバトンを引き継ぐ意向を持つ経営者を増加させるためにも、情報の活用によって相乗効果を生み出し、より効果的な経営支援や施策メニュー（支援機関の持つノウハウを生かした個々のマーケティング支援などハンズオン支援や需要のある市場や取引先の紹介など）を講じるための効率化を進めていくことが地域・中小企業の支援体制を検討する際に重要な役割を担うものと考えられる。

⁴¹ 支援機関と相談者との間には一般的には守秘義務があり、また、支援機関は各々の組織ごとにそれぞれの業務を行うように設計されていることから、各支援機関が相談先として紹介されることはあっても、それに伴って相談者の詳細な情報が流通することはないのが通常である。取得する情報の範囲やそのうち支援機関間で活用する情報の範囲、当該情報へのアクセス権限など、複数の支援機関が一体となって情報を最大限支援目的に活用するために関係者（相談者を含む）の議論が必要である。

参考資料1 川口市の運輸業・郵便業の減少要因の分析

川口市は都心部に近く、地価が安いという立地環境が企業立地における強みであるが、運輸・郵便業の事業所数の減少や比較市と比べても開業率が低い状況となっているため、運輸業・郵便業の減少について経済センサス（平成21年、平成26年基礎調査）を用いて、追加的に調査を行った。

まず、全国の運輸業・郵便業を産業中分類事業所数及び従業者数の増減をみると、ほとんどの業種で減少している（表16参照）。このうち特に郵便業の事業所数及び従業者数の減少については、郵便事業センターの統廃合⁴²等が影響している可能性がある。

⁴² 統廃合については、日本経済新聞社「日本郵便、集配2500か所を郵便局に統合」（日本経済新聞社電子版2012/9/13付）を参考にした。

全国（事業所数26年-21年）

26年-21年	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
H運輸業、郵便業	-13,493	-7,262	-1,992	-2,038	-472	-398	-468	-573	-244	-155
			53.8%	15%	15%	3.5%	3.5%	4.2%	1.8%	1.1%
42貨運業	-194	65	-131	-23	-29	0	-37	-29	-5	-14
			-33.5%	6%	12%	0.0%	0.0%	14.9%	2.6%	7.2%
43道路旅客運送業	-4,943	-4,329	-95	-130	-11	-55	-147	-99	-48	-36
			87.6%	2%	3%	1.1%	3.0%	2.0%	1.0%	0.7%
44道路貨物運送業	-5,436	-2,280	-979	-1,363	-263	-152	-8	-181	-55	-13
			41.9%	18%	25%	2.8%	0.1%	3.3%	1.0%	0.2%
45水運業	-577	-286	-157	-84	-33	-31	-2	6	-1	-2
			49.6%	27%	15%	5.4%	0.3%	-1.0%	0.2%	0.3%
46航空運輸業	84	28	19	0	-3	9	-6	7	2	4
			33.3%	23%	0%	-3.6%	10.7%	-7.1%	2.4%	4.8%
47倉庫業	-654	-412	-39	-107	-21	-16	-26	11	5	-1
			63.0%	6%	16%	3.2%	2.4%	4.0%	-1.7%	0.2%
48運輸に附帯するサービス業	1,570	119	286	571	196	63	98	5	-5	-8
			7.6%	18%	36%	12.5%	4.0%	6.2%	-0.3%	-0.5%
49郵便業（信書便事業を含む）	-3,343	-167	-896	-902	-308	-216	-340	-293	-137	-85
			5.0%	27%	27%	9.2%	6.5%	10.2%	4.1%	2.5%

全国（従業者数26年-21年）

26年-21年	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	
H運輸業、郵便業	-323,679	-11,809	-13,734	-27,409	-10,477	-14,706	-81,110	-59,089	-68,054	
			3.6%	4.2%	8.5%	3.2%	4.5%	11.5%	18.3%	21.0%
42貨運業	-22,696	-42	-944	-352	-592	-71	-3,365	-1,302	-11,234	
			0.2%	4.2%	1.6%	2.6%	0.3%	14.8%	5.7%	49.5%
43道路旅客運送業	-59,994	-5,505	-700	-1,875	-302	-2,824	-10,158	-12,455	-13,070	
			9.2%	1.2%	3.1%	0.5%	4.7%	20.8%	20.8%	21.8%
44道路貨物運送業	-79,153	-4,623	-6,630	-17,695	-5,666	-4,338	-2,487	-12,613	887	
			5.8%	8.4%	22.4%	7.2%	5.5%	15.9%	15.9%	1.1%
45水運業	-5,005	-786	-1,098	-1,021	-712	-1,147	-123	-140	289	
			15.7%	21.9%	20.4%	14.2%	2.5%	2.8%	2.8%	4.8%
46航空運輸業	1,929	117	92	6	-109	368	-495	751	173	
			6.1%	4.8%	0.3%	-5.7%	19.1%	38.9%	9.0%	9.0%
47倉庫業	-2,781	-879	-225	-1,389	-581	-426	-2,188	1,507	-18	
			31.6%	8.1%	49.9%	20.9%	15.3%	54.2%	0.6%	0.6%
48運輸に附帯するサービス業	20,068	527	2,023	7,300	4,778	2,073	5,776	1,314	-2,686	
			2.6%	10.1%	36.4%	23.8%	10.3%	-6.5%	-13.4%	-13.4%
49郵便業（信書便事業を含む）	-176,047	-618	-6,252	-12,383	-7,293	-8,341	-24,251	-33,523	-41,867	
			0.4%	3.6%	7.0%	4.1%	4.7%	19.0%	19.0%	23.8%

(表16；全国の運有業・郵便業（中分類）の増減)

(出所) 経済センサス（基礎調査）より筆者作成

運輸業についてみると、事業所数の減少割合が多い業種は、道路旅客運送業及び道路貨物運送業であり両方で運輸業・郵便業の事業所数減少の7割超を占めている。

次に川口市の運輸業・郵便業を中分類でその増減をみていくと、平成21年から平成26年の間で事業所数については79の減少となっており、そのうち約7割を道路貨物運送業となっている（表17参照）。これをさらに小分類で確認をすると一般貨物自動車運送業、貨物軽自動車運送業の従業員数が20人以下の小規模な事業者の減少数が多くなっていることがわかる。従業者数についてみると、郵便業の他に大きく減少している道路貨物運送業、運輸に付帯するサービス業、道路旅客運送業を産業小分類で確認すると、道路貨物運送業については従業員数が10人から49人の規模の一般貨物自動車運送業の従業員数が大きく減少している。運輸に付帯するサービス業の減少については、こん包業が企業規模に関わらず大きく減少していることが要因となっている。道路旅客運送業については、従業員数が100人以上の規模の一般乗合旅客自動車運送業（路線バス等）の従業員数減少が大きな影響を与えている。なお、貨物運送業については、小規模な事業者は大手運送業者による囲い込みや製造業の減少に伴う特殊な貨物運送需要の減少などが影響している可能性がある。

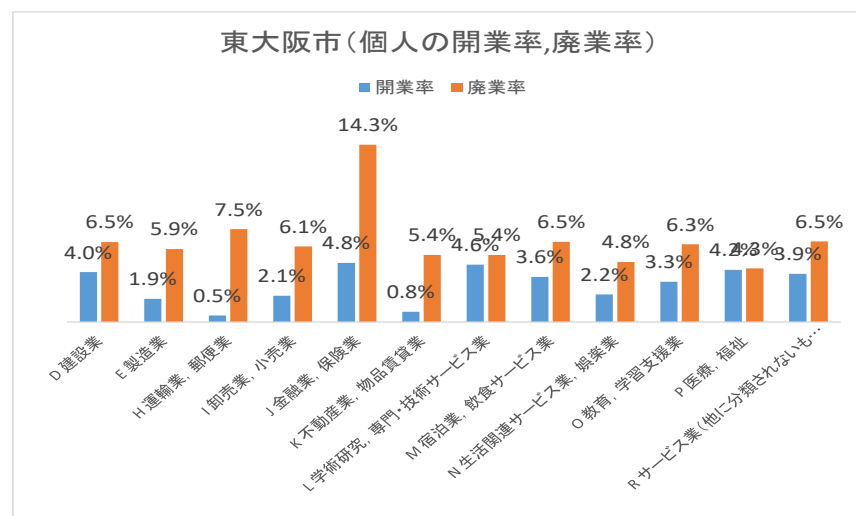
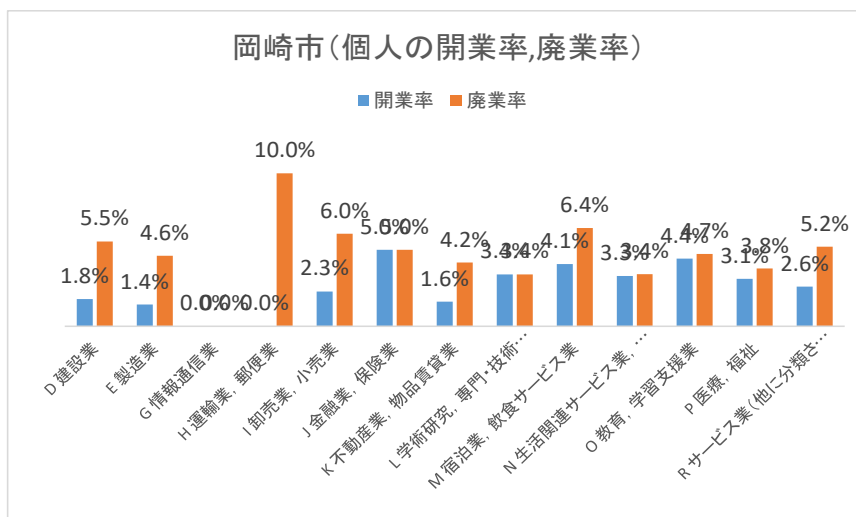
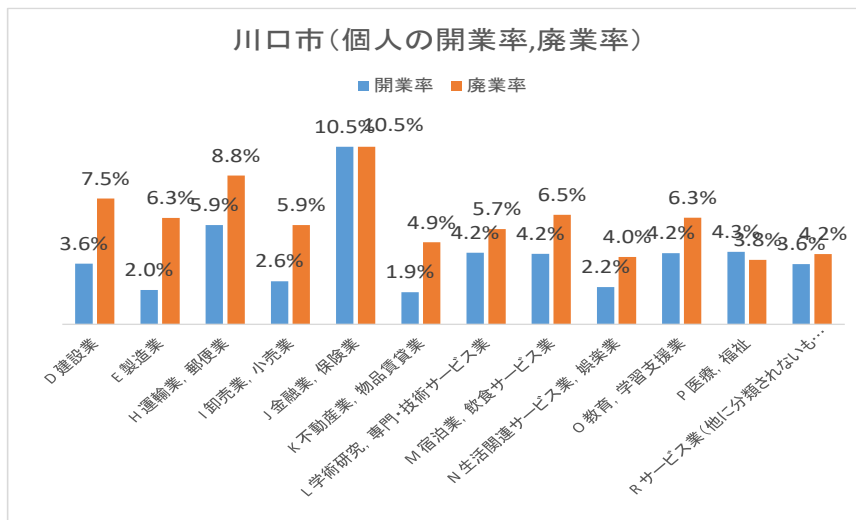
（表17；川口市の運輸業・郵便業（中分類）の増減）

センサス26年と21年の差の構成を中分類に分解

	26年		21年		26年-21年		26年-21年の差の構成（事業所数）						26年-21年の差の構成（従業者数）					
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	鉄道業	道路旅客運送業	道路貨物運送業	倉庫業	運輸に付帯するサービス業	郵便業（信使事業を含む）	鉄道業	道路旅客運送業	道路貨物運送業	倉庫業	運輸に付帯するサービス業	郵便業（信使事業を含む）
H 運輸業、郵便業	602	13,880	681	16,112	-79	-2,232	0	-6	-58	-2	-10	-3	8	-339	-459	-188	-446	-808
1~4人	134	319	164	360	-30	-41	0	-4	-18	-4	-4	0	0	-9	-36	7	-3	0
5~9人	130	890	116	771	14	119	3	1	0	7	3	0	26	6	8	44	35	0
10~19人	130	1,885	174	2,389	-44	-504	-3	-1	-31	-4	-5	0	-33	-25	-377	-37	-32	0
20~29人	66	1,530	81	1,873	-15	-343	-1	-2	-11	3	-4	0	-25	-49	-235	67	-101	0
30~49人	68	2,531	74	2,819	-6	-288	0	-1	-2	-2	-1	0	-11	-28	-119	-57	-73	0
50~99人	50	3,402	46	3,069	4	333	1	3	2	-1	-1	0	51	226	167	-67	-44	0
100人以上	19	3,323	25	4,831	-6	-1,508	0	-2	1	-1	-1	-3	0	-460	133	-145	-228	-808

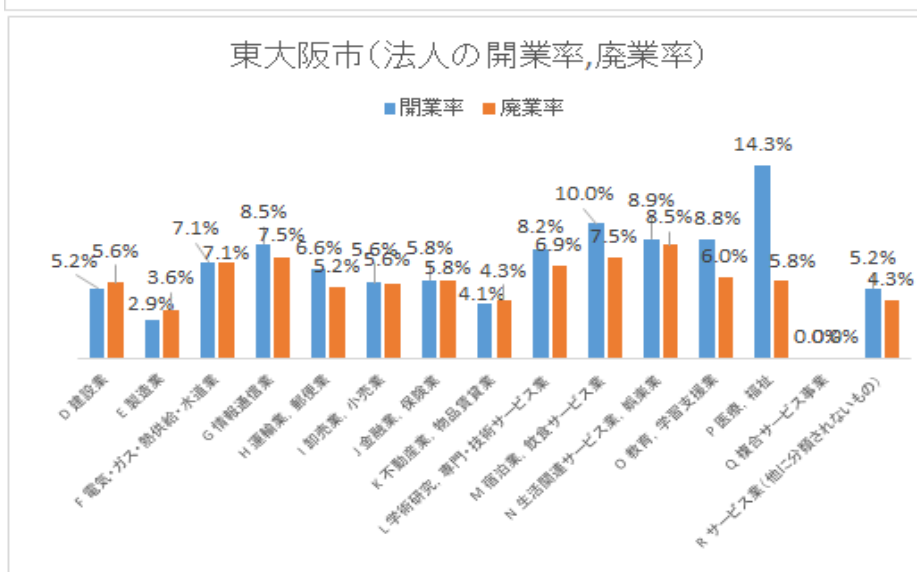
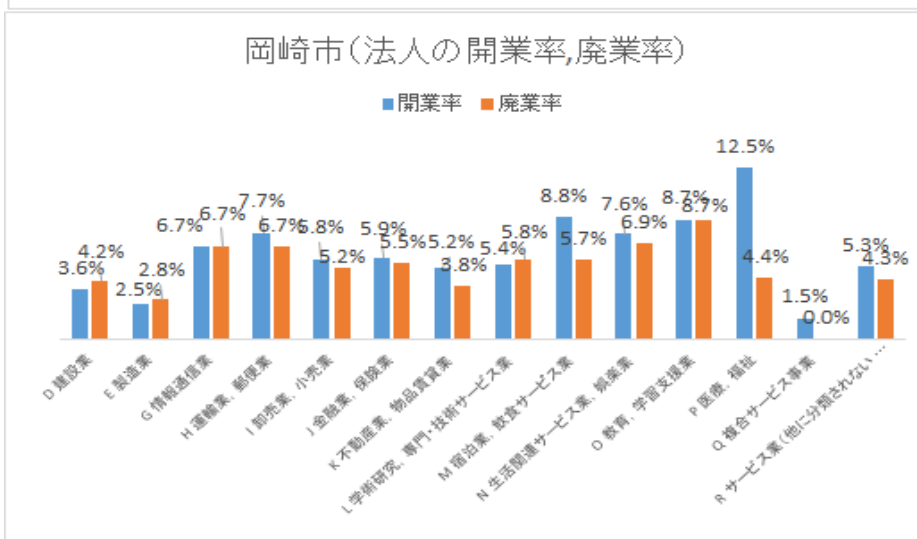
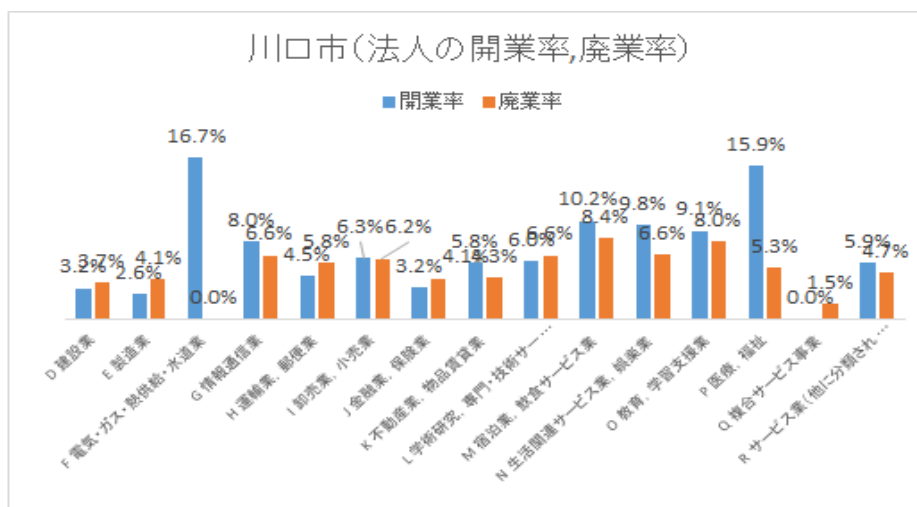
（出所）経済センサス（基礎調査）より筆者作成

参考資料2 個人事業者の開業率、廃業率（川口市及び比較市）



(出所) 経済センサスより筆者作成

参考資料3 法人の開業率、廃業率（川口市及び比較市）



(出所) 経済センサスより筆者作成

参考資料4 川口市の労働力人口等の推移について

本文において男性従業者が製造業と非製造業においてともに減少しており純減となっていることを確認してきたが、この要因が労働市場におけるマッチングではなく団塊の世代の大量引退によるもの仮説のもとで労働力人口及び就業者数の世代ごとの移動を確認していく。「団塊の世代」とは昭和22年～24年(1947～49年)生まれの世代を指しており、平成19～21年(2007～09年)に60歳を迎え引退過程に入ったとされている。

労働力人口等の推移は国勢調査を用いる。調査実施時点について、経済センサス(基礎調査)では平成21年と平成26年に行われているが、国勢調査は平成12年、17年、22年、27年(5年ごと)に行われているため、調査実施年が異なる点には留意が必要である。

具体的な分析に当たっては国勢調査の労働力状態、年齢、男女別15歳人口の統計表(市町村別)を用いて、労働力人口、就業者数の世代別に推移を追うことによって労働市場への参加の変化をみていく。「団塊の世代」は平成12年時点では50-54歳の年齢区分、平成17年時点では55-59歳の年齢区分となる(以下5年ごとにスライドする)ので、まずはこの点に着目する⁴³(表18,19,20)。

(表18; 労働力人口の推移)

	総数(15歳以上年齢)	年齢区分														
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px 5px; background-color: #0056b3; color: white;">団塊ジュニア世代</div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px 5px; background-color: #0056b3; color: white;">団塊の世代</div> </div>																
(1)男女合計																
h12	285673	5322	25220	38127	33823	29033	24678	28242	35245	30410	19738	9822	3739	1467	596	211
h17	292966	4936	20786	30760	38732	35293	30838	25245	27879	33151	23506	13085	5667	2073	722	293
h22	303086	4519	19651	29037	33080	40969	37380	31460	24963	26206	27031	16263	7903	3097	1136	391
h27	298467	4168	18317	25236	28712	32744	41416	37240	30828	23394	21492	18431	9929	4404	1599	557
(2)男																
h12	177938	2902	13398	22894	22451	19557	15606	17191	21196	19015	12944	6865	2578	956	360	125
h17	180136	2563	10984	17992	24558	22682	19203	15841	16754	20282	15100	8826	3947	1371	455	174
h22	184780	2344	10336	16704	20555	25974	23028	18989	19009	16038	16928	10610	5272	2052	716	225
h27	175971	2149	9404	13981	17031	19787	24608	21759	18185	13330	13168	11447	6385	2821	995	321
(3)女																
h12	107735	2420	11822	15233	11372	9476	9072	11051	14049	11495	6794	2957	1161	511	236	86
h17	112830	2373	9802	12768	14174	12611	11635	10004	11121	12869	8405	4259	1720	702	267	119
h22	118306	2175	9315	12333	12525	14995	14352	12471	9954	10168	10103	5053	2631	1045	420	166
h27	122496	2019	8913	11255	11681	12957	16808	15481	12643	9464	8324	6984	3544	1583	604	236

⁴³ 川口市のデータについて、平成22年以前の川口市、鳩ヶ谷市の合併前は両市の合成としている。

(表 19；就業者数の推移)

(1)男女合計

	総数 (15歳以上年齢)	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
h12	271503	4706	22931	35794	32140	28001	23818	27329	34062	29324	18343	9280	3589	1414	577	195
h17	275212	4238	18556	28411	36359	33358	29395	24095	26673	31539	21996	12259	5380	1972	701	280
h22	281068	3890	17488	26373	30630	38308	34933	29627	23476	24440	24971	15119	7399	2954	1081	379
h27	285638	3882	17062	23736	27377	31420	39903	35823	29661	22505	20507	17701	9650	4298	1565	548

(2)男

	総数 (15歳以上年齢)	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
h12	168960	2540	12150	21641	21477	18914	15039	16592	20439	18131	11807	6392	2451	914	352	121
h17	168412	2181	9690	16671	23122	21458	18273	14448	15929	19089	13849	8121	3686	1286	441	168
h22	169882	1986	9108	15056	19012	24299	21460	17758	13951	14706	15274	9624	4826	1927	676	219
h27	167579	1969	8690	13075	16182	18974	23694	20847	17401	13361	12421	10867	6143	2735	967	313

(3)女

	総数 (15歳以上年齢)	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
h12	102543	2166	10781	14153	10662	9087	8779	10737	13623	11102	6536	2888	1138	500	225	74
h17	106800	2057	8866	11740	13237	11900	11122	9647	10744	12450	8147	4138	1694	686	260	112
h22	111186	1904	8380	11317	11618	14009	13473	11869	9925	9734	9697	5426	2573	1027	405	160
h27	118059	1913	8372	10661	11195	12446	16209	14976	12260	9264	8086	6834	3507	1563	598	235

(表 20；非労働力人口の推移)

(1)男女合計

	総数 (15歳以上年齢)	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
h12	143443	21199	8384	7698	10448	8277	5661	5736	7708	8749	13517	15431	12115	8525	5617	4378
h17	150577	18991	7645	5599	9983	9083	5954	4556	5580	8703	13966	17963	17331	11688	7258	6277
h22	159899	20250	7413	4496	7197	9383	7067	5077	4513	6448	13100	18777	20390	17127	10101	8560
h27	165565	20349	7477	3434	5546	6620	7016	5668	4947	5098	9643	19220	22315	20817	15313	12102

(2)男

	総数 (15歳以上年齢)	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
h12	38191	10527	3912	813	509	325	297	335	573	795	3555	5697	4862	3046	1734	1211
h17	41493	9687	3549	605	419	309	233	222	363	724	3384	6241	7078	4647	2443	1579
h22	49124	10405	3634	649	478	470	495	422	449	798	3180	6616	8185	7280	3814	2249
h27	54744	10232	3727	597	462	481	612	613	658	756	2551	6882	8926	8566	6166	3515

(3)女

	総数 (15歳以上年齢)	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
h12	105252	10672	4472	6885	5359	7952	5364	5401	7135	7954	9962	9734	7253	5479	3883	3167
h17	109084	9304	4096	4994	9564	8774	5721	4324	5217	7979	10582	11722	10253	7041	4815	4698
h22	110775	9845	3779	3847	6719	8913	6572	4655	4064	5650	9920	12101	12205	9847	6287	6311
h27	110821	10117	3750	2837	5084	6139	6404	5055	4289	4342	7092	12338	13389	12251	9147	8587

(出所)「国勢調査」より筆者作成

表 18～20 が川口市における労働力人口、就業者数、非労働力人口の平成 12 年から平成 27 年までの 5 年ごとの推移となる。平成 12 年に 55-59 歳の区分にいた世代が「団塊の世代」であり、以降 5 年の調査間隔ごとに年齢区分がスライドしていく。

「団塊の世代」は男女ともに労働力人口及び就業者数が平成 17 年から平成 27 年にかけて半数程度に減少している。また、非労働力人口も同期間で大幅に増加しており、特に男性では平成 17 年から平成 27 年にかけて約 10 倍と顕著に増加をしていることから、「団塊の世代」の大量引退が男性の従業者数の純減要因となっているものと考えられる。

また、労働力人口等の世代毎の推移から、経済センサスにおける女性の非製造業の従業者数は純増についても、男性との顕著な違いが明らかとなってくる。平成 12 年時点で 25-34 歳の年齢区分の女性（これらの世代は「団塊ジュニア世代」を含んでいる）において、女性の労働力や就業者数は 5 年の調査間隔ごとに増加している。

男性との比較をしてみると、平成 17 年時点で男性の 25-44 歳世代の労働力人口合計が約 8 万 4 千人であるところ、10 年後の平成 27 年時点においても男性の 35-54 歳世代の労働力人口合計は約 8 万 4 千人と大きな変化が見られない。一方、女性については平成 17 年時点の 25-44 歳世代の労働力人口は 5 万 1 千人であるが、10 年後の平成 27 年時点での 35-54 歳世代の労働力人口は約 5 万 8 千人と約 7 千人増加している。女性の「団塊の世代」の引退による労働力人口は約 6 千人減少となっているので、これを上回る労働力が供給されていることになる。つまり、女性の労働参加は労働力人口の減少緩和に貢献しているものと推察される。

参考資料5 川口市の就業形態について（女性の労働市場への復帰の考察）

参考資料4において、子育てに目途のついた35-54歳世代の女性の労働市場への参加が団塊の世代の女性の労働市場からの退出を補っていることがわかったが、川口市における就業形態を考察することによって、女性の労働市場に参加（復帰）の就業形態についても確認をする。

平成19年及び平成24年の2時点の就業構造基本調査から「男女、年齢、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数」の統計表を用いて、就業者数及び就業形態の移動を確認したものが表20～22である。

今回の分析に当たって注目する年齢層は、平成19年時点で25-34歳に該当する子育て世代と55-64歳に該当する段階の世代である。なお、「団塊の世代」は昭和22年～24年（1947～49年）生まれの世代を指しており、平成19～21年（2007～09年）に60歳を迎え引退過程に入ったとされており、平成19年時点では58-60歳、平成24年時点では63-65歳と二時点の移動でも当該世代の引退過程を捉えているものと考えることができる。

表21は川口市の就業形態の男女合計をみたものである。これによると、団塊の世代の退出数以上に25-44歳の就労者数が増加しており、就業者数全体で2万人程度増加している。また、雇用者数でも正規、非正規ともに純増となっており、正規の従業員の方が増加数は多くなっている。

表22は男性の就業形態をみたものである。平成19年時点で55-64歳の集団（「団塊の世代」を含む）の就業者数が平成24年時点で大きく減少しているものの、15-34歳の若年世代における就業者数の増加が大きくそれを上回っており、男性全体の就業者数は純増となっている。男性の場合は正規の職員数が非正規の職員数の増加を大きく上回っており、平成19年時点で45-54歳を含んだ世代の24年時点における非正規の職員数が最も多く増加している点にも特徴がみられる。

表23は女性の就業形態をみたものである。男性と同様、平成19年時点で55-64歳の集団（「団塊の世代」を含む）の就業者数が平成24年時点で大きく減少しているものの、15-34歳の若年世代における就業者数の増加が大きくそれを上回っており、女性全体の就業者数は純増となっている。雇用者数の正規と非正規の内訳をみると、平成19年時点で25-34歳の世代と平成24年時点で35-44歳の世代とを比べると、正規の職員数は微増（+1500人）である非正規の職員数は11,500人から17,400人へと1.5倍程度の増加となっている。

女性の労働市場への参加（復帰）に当たっての正規、非正規の職員数の男性との差の要因として、女性の復帰の際には正規の職員としてフルタイムでの就労を希望しない可能性や労働市場におけるミスマッチと（需要者たる企業側のニーズ）の両面の可能性がある。また、女性の正規の職員数が二時点間において大きく変化しない要因として、正規の職員として就労したものは育児等ライフイベントにおいても育児休暇を取得するなどしているからかもしれない。

(表 21 ; 川口市の就業形態について (全体))

全体	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
h19	288,700	22,600	54,300	69,700	62,600	58,200	21,200	
h24	309,200	26,300	61,500	82,600	62,100	49,900	26,700	
h24-h19				38,900	28,300	-7,600	-12,700	-31,500
雇用者								
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
h19	240,000	17,200	47,500	61,000	52,900	47,700	13,700	
h24	283,500	25,800	58,000	78,500	57,700	44,500	19,100	
h24-h19				40,800	31,000	-3,300	-8,400	-28,600
正規の従業員								
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
h19	136,700	5,200	30,900	39,800	34,000	24,800	2,000	
h24	163,300	9,400	39,000	54,200	35,100	20,500	5,100	
h24-h19				33,800	23,300	-4,700	-13,500	-19,700
非正規の職員								
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
h19	81,000	11,800	15,300	17,500	14,000	13,700	8,700	
h24	96,800	16,400	17,100	22,300	16,100	16,900	8,000	
h24-h19				5,300	7,000	-1,400	2,900	-5,700

(表 22 ; 川口市の就業形態について (男性))

男性	男 総数	男 15～24歳	男 25～34歳	男 35～44歳	男 45～54歳	男 55～64歳	男 65歳以上	
h19	177,300	12,200	29,200	43,800	37,900	39,800	14,400	
h24	189,100	14,800	37,400	51,200	37,600	30,100	18,000	
h24-h19				25,200	22,000	-6,200	-7,800	-21,800
雇用者								
	男 総数	男 15～24歳	男 25～34歳	男 35～44歳	男 45～54歳	男 55～64歳	男 65歳以上	
h19	141,600	8,700	24,500	37,100	30,300	32,100	8,900	
h24	172,700	14,800	35,800	48,400	34,300	27,000	12,500	
h24-h19				27,100	23,900	-2,800	-3,300	-19,600
正規の従業員								
	男 総数	男 15～24歳	男 25～34歳	男 35～44歳	男 45～54歳	男 55～64歳	男 65歳以上	
h19	98,300	2,500	19,700	31,500	24,400	18,800	1,400	
h24	120,400	6,600	26,000	41,500	27,800	15,400	3,100	
h24-h19				23,500	21,800	-3,700	-9,000	-15,700
非正規の職員								
	男 総数	男 15～24歳	男 25～34歳	男 35～44歳	男 45～54歳	男 55～64歳	男 65歳以上	
h19	24,900	6,000	3,800	2,500	1,700	6,100	4,800	
h24	34,200	8,200	8,300	4,900	1,600	6,300	5,000	
h24-h19				2,300	1,100	-900	4,600	-1,100

(表 23 ; 川口市の就業形態について (女性))

女性	女 総数	女 15~24歳	女 25~34歳	女 35~44歳	女 45~54歳	女 55~64歳	女 65歳以上	
h19	111,400	10,400	25,100	25,900	24,700	18,400	6,800	
h24	120,100	11,500	24,100	31,500	24,500	19,800	8,700	
h24-h19				13,700	6,400	-1,400	-4,900	-9,700
雇用者								
	女 総数	女 15~24歳	女 25~34歳	女 35~44歳	女 45~54歳	女 55~64歳	女 65歳以上	
h19	98,400	8,400	23,000	23,800	22,600	15,600	4,900	
h24	110,800	11,000	22,200	30,100	23,400	17,400	6,600	
h24-h19				13,800	7,100	-400	-5,200	-9,000
正規の従業員								
	女 総数	女 15~24歳	女 25~34歳	女 35~44歳	女 45~54歳	女 55~64歳	女 65歳以上	
h19	38,400	2,700	11,200	8,300	9,600	6,000	600	
h24	42,800	2,800	13,000	12,700	7,300	5,100	1,900	
h24-h19				10,300	1,500	-1,000	-4,500	-4,100
非正規の職員								
	女 総数	女 15~24歳	女 25~34歳	女 35~44歳	女 45~54歳	女 55~64歳	女 65歳以上	
h19	56,100	5,800	11,500	15,100	12,400	7,600	3,800	
h24	62,600	8,200	8,900	17,400	14,600	10,600	3,000	
h24-h19				3,100	5,900	-500	-1,800	-4,600

(出所) 表 21~23 「就業構造基本調査」から筆者作成

参考資料6 製造業と非製造業のアンケート項目の整理統合の補足資料

後継者有無分析における説明変数（事業所の課題）のアンケート回答項目について、製造業と非製造業とで基本的に共通している回答項目を抽出し、回答項目のうち統合が適切と思われるものは統合することとして、以下表24のとおり統合後は11項目に整理した。なお、製造業及び非製造業の回答項目中の色付きの項目については、両業種に共通するものがないため統合整理後の項目から削除したものである。

(表24 アンケート項目の整理統合関係)

「事業所の課題」アンケート回答項目		アンケート項目の統合後		
製造業	非製造業		製造業	非製造業
1 販売先や取引先の開拓	1 店舗・事業所・設備の老朽化	1 販売先・取引先・顧客開拓	1	2
2 情報化・ICTの活用	2 販売促進・顧客開拓	2 情報化・ICTの活用	2	3
3 従業員の確保	3 情報化・ICTの活用	3 従業員の確保・必要人材の不足	3	4
4 後継者の確保・育成	4 従業員の確保		14	12
5 技術・技能の継承	5 人材育成	4 後継者の確保・育成	4	6
6 製品の開発力	6 後継者の確保・育成	5 人材育成	5	5
7 技術・技能の向上、人材育成	7 業務の効率化		7	
8 生産性の向上・効率化	8 スーパーや大型店との差別化	6 生産性向上	8	7
9 製品の価格競争力	9 価格競争力の向上	7 価格競争力	9	9
10 グローバル展開	10 商品・サービス・業務の質や魅力の向上	8 設備老朽化	11	1
11 設備の老朽化・不足	11 資金調達	9 製品・商品・サービス開発力（質向上）	6	10
12 経営マネジメント力の強化	12 必要人材の不足	10 経営マネジメント力の強化	12	13
13 資金調達	13 経営・マネジメント力の強化	11 資金調達	13	11
14 必要人材の不足	14 その他			
15 外注先の廃業等による減少				
16 その他				

(出所) 筆者作成

参考資料7 OKa-Bizの政策効果分析（岡崎信用金庫のパフォーマンスを代理指標として）

1. 目的

本文において、中小企業支援体制の事例研究として2013年10月に静岡県富士市のf-Bizをモデルに岡崎市に設置された岡崎市ビジネスサポートセンター（OKa-Biz）を取り上げた。OKa-Bizの活動については毎年公表される活動報告書において定量的に示されているものの、その政策効果を測るためには比較対象が必要となることから推計が困難なものになってしまう。OKa-Bizそのものの政策効果を推計することが困難ではあるが、今回岡崎市内に本店を置き、OKa-Bizに相談スタッフとして人員を派遣している岡崎信用金庫のOKa-Biz設置前後のパフォーマンスをOKa-Bizの政策効果の代理指標と仮定して分析を行うことを試みる。具体的には、岡崎信用金庫の「預金積金残高」や「貸出金」、「会員数」を政策効果指標（被説明変数）とし、愛知県内の他の信用金庫を比較対象群とするDID（差の差）分析によって、その政策効果の推計を行うのが本稿の目的である。

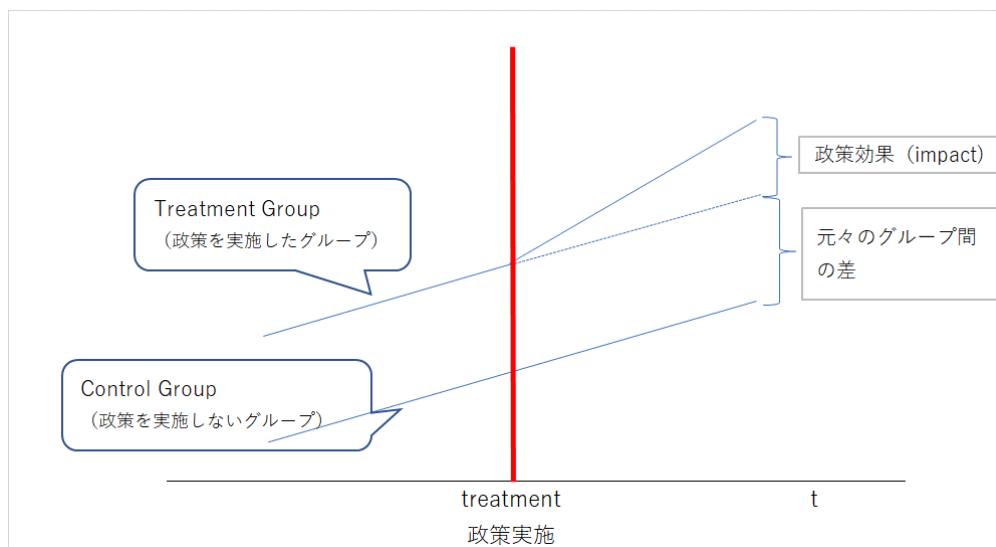
2. 比較対象の選定理由

比較対象の信用金庫については、愛知県内の信用金庫（岡崎信用金庫を除く14金庫）でした。DID分析を行う前提条件として、Common Trend Assumption（平行トレンド仮定などと訳される）が満たされていることが必要となるが、岡崎信用金庫と地理的に近接して立地し、かつ、介入（本分析の場合はOKa-Bizの設置）以外の要因による変化を排除するため、愛知県内の信用金庫を比較対象とした。

3. 分析手法について

DID分析は差の差分析と訳されるように、政策を実施したグループと政策を実施しないグループとの間の差をとった上で、さらに政策実施後における効果の差をとることによって、政策効果を捉えようとする分析手法である（図18参照）。

(図 18 ; DID 分析のイメージ)



(出所) 筆者作成

推計式は以下の式とする。

$$Y_{it} = b_0 + b_1 \text{After}_t + b_2 \text{Treatment}_i + b_3 \text{After}_t \cdot \text{Treatment}_i + C_{it} + u_{it}$$

各変数について説明を加えると、 Y_{it} は被説明変数であり、「預金積金残高」、「会員数」の各変数である。被説明変数に「預金積金残高」としたのは、OKa-Biz の効果が波及することによって、岡崎市内事業者の経営状況が改善され売上高の増加に伴い岡崎信用金庫の預金残高の増加へとつながるものと仮定を置いたものであり、また同様に「会員数」としたのは OKa-Biz の効果が波及することによって、岡崎市内事業者の経営状況が改善され、事業者の投資が活発化することによって、信用金庫の顧客（会員）が増加するものと仮定を置いたものである。なお、信用金庫から融資を受ける際には、信用金庫の会員となる必要があり、会員数は顧客数の代理指標であるともいえる。

After_t は、OKa-Biz 設置年(2013年10月)以降を1、それ以前を0とするダミー変数である。 Treatment_i は OKa-Biz に人員を派遣している岡崎信用金庫を1、それ以外の信用金庫は0とするダミー変数である。 C_{it} は各信用金庫の規模や立地状況などをコントロールする変数であり、「自己資本比率」、「従業員数」、「岡崎市内店舗数割合(岡崎市内支店数/総店舗数)」とした。DID 分析では推計式中の $\text{After}_t \cdot \text{Treatment}_i$ の交差項によって政策効果を捉える。なお、分析に用いるデータは各信用金庫の指標を複数年たったパネルデータであることから、推計に当たっては自己相関の存在を考慮している。

分析は以下の三つのモデルについて行った。モデル1はコントロール変数を用いずに推計したもの。モデル2はコントロール変数に信用金庫の規模の指標と考えられる「自己資

本比率」及び「従業員数」を追加したもの。モデル3はさらに店舗数割合を追加したものである

	説明変数
モデル1	Afterダミー、Treatmentダミー、After×Treatmentダミー
モデル2	モデル1の変数に「自己資本比率」及び「従業員数」を変数に追加
モデル3	モデル2の変数に「岡崎市内店舗数割合(岡崎市内支店数/総店舗数)」を追加

4. データについて

分析に用いたデータは全て信用金庫が公表しているディスクロージャー資料に掲載されているものであり、愛知県内の15信用金庫について2011～2017年の8年間のデータを整理した。記述統計量は表25のとおりである。

(表25；基本統計量)

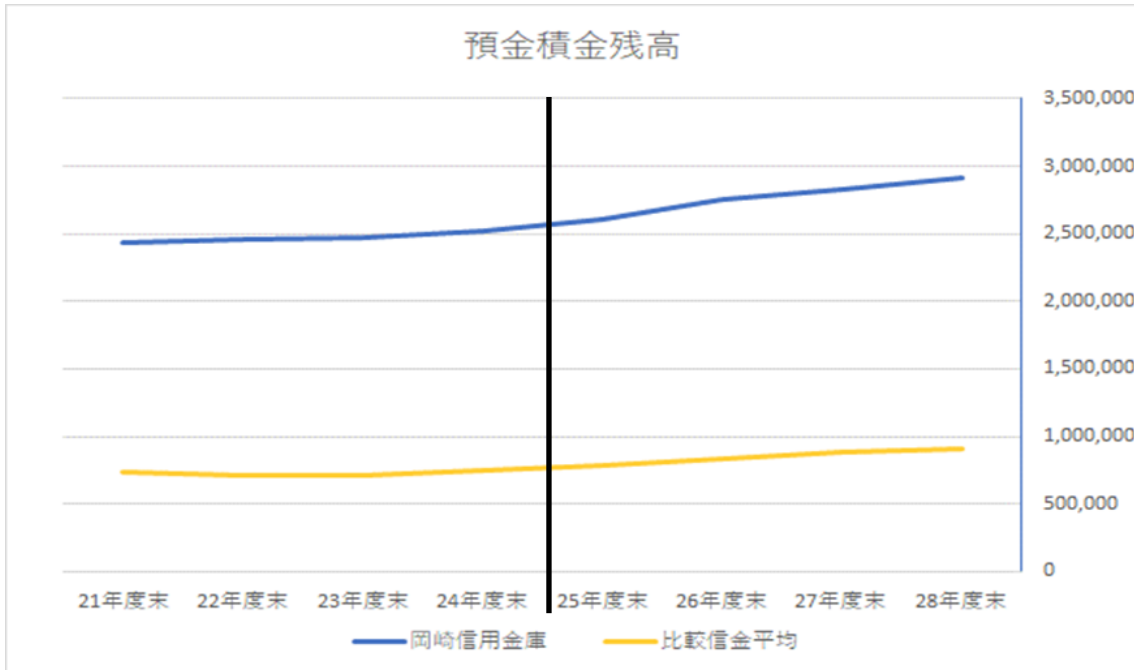
Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
id	120	8	4.34	1	15
year	120	2013.5	2.30	2010	2017
預金積金残高	111	927580.2	679625.3	217355	2910563
会員数	108	45963.51	30377.27	11918	132274
自己資本比率	111	13.42	3.40	8.01	21.31
従業員数	111	724.08	498.83	237	2097
岡崎市内店舗数割合	120	0.06	0.09	0	0.28
treatment	120	0.07	0.25	0	1
after	120	0.5	0.50	0	1
treatment_after	120	0.03	0.18	0	1

5. DID 分析の前提条件 (Common Trend Assumption)

DID 分析に当たっては、上述のとおり、前提条件として Common Trend Assumption が満たされていることが必要となる。ここでは、岡崎信用金庫（トリートメントグループ）とその他の信用金庫（コントロールグループ）における各被説明変数の指標について Common Trend Assumption が満たされているかどうかを確認する。岡崎信用金庫以外の 14 信金（蒲郡信用金庫、豊川信用金庫、豊田信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、豊橋信金、愛知信用金庫、いちい信金、瀬戸信金、半田信用金庫、知多信用金庫、尾西信用金庫、中日信用金庫、東春信用金庫（岡崎信用金庫を除く愛知県内の信用金庫）についてはコントロールグループとして一つに括り、その平均値の推移を示している（図 19～21）。

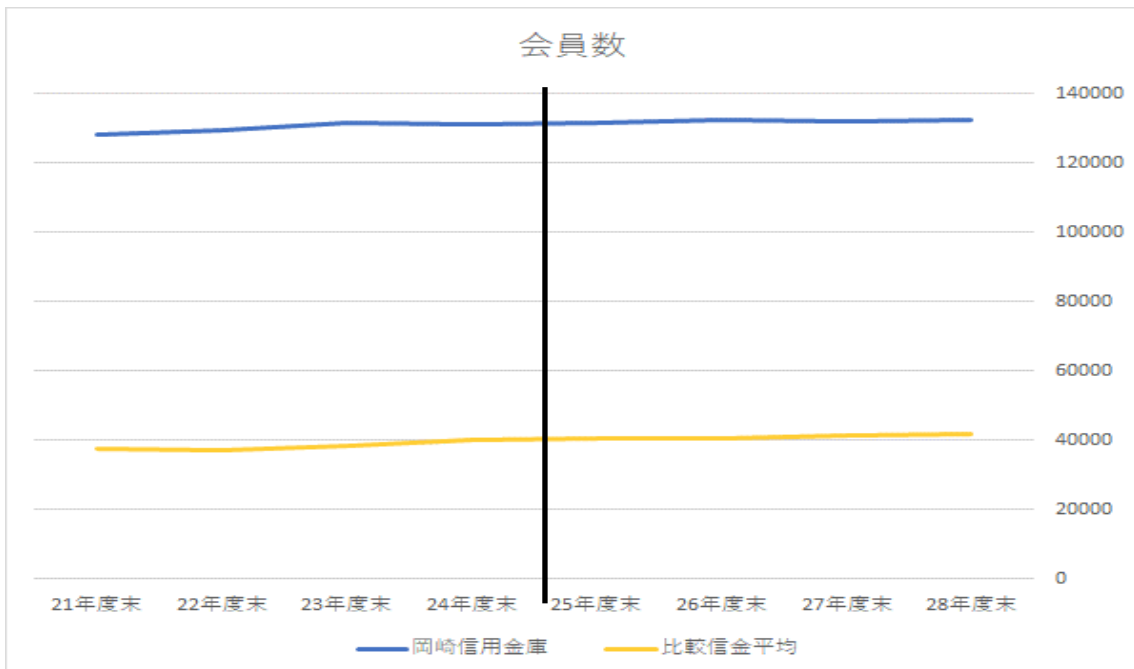
これらの指標の推移を確認すると分析対象期間中に大きな変動は確認できず、岡崎信用金庫とその他の信用金庫とは概ね同様の環境下にあったものと推察される。なお、会員数については OKa-Biz 設置（2013 年 10 月）後の岡崎信用金庫の指標が明確な伸びを見せていない。単に口座を開設するだけでは会員になる必要がなく、融資の条件として当該信用金庫の会員となることが求められていることから、他の指標と比べて伸び鈍いものと考えられる。

(図 19 ; Common Trend Assumption (預金積金残高))



(出所) 各信金のディスクロージャー資料より筆者作成

(図 20 ; Common Trend Assumption (会員数))



(出所) 各信金のディスクロージャー資料より筆者作成

6. 分析結果及び考察

分析の結果はそれぞれ表 26 及び 27 のとおりとなった⁴⁴。

(表 26；預金積金残高の分析結果)

被説明変数：預金積金残高			
モデル	1	2	3
Treatment	1744141 *** (122161.1)	-233245.4 * (120980.5)	-309672.5 ** (115354.4)
After	129694.3 *** (34361.4)	151434.3 *** (42281.1)	151298.5 *** (41972.3)
After × Treatment	175683.7 *** (34361.4)	281447.9 *** (44516)	276090.8 *** (46752)
自己資本比率	-	6538.4 (5579.9)	1827.3 (7951.04)
従業員数	-	1351.88 *** (69.98)	1353.83 *** (56.843)
岡崎市内店舗数割合	-	-	325556 (323690.8)
決定係数(R-squared)	0.4995	0.9724	0.9728
N	111	111	111

(表 27；会員数の分析結果)

被説明変数：会員数			
モデル	1	2	3
Treatment	91705.4 *** (5292.1)	21053.1 (16513.7)	-6006.5 (9811.3)
After	2568.3 * (1335.4)	998.6 (958.6)	1565.9 ** (719.8)
After × Treatment	-543.5 (1336.4)	5972.4 *** (1214.2)	3073.9 *** (1069.5)
自己資本比率	-	704.1 (1175.5)	-1108.2 ** (506.4)
従業員数	-	46.3 *** (12.1)	44.6 *** (6.2)
岡崎市内店舗数割合	-	-	133099 *** (30986.5)
決定係数(R-squared)	0.627	0.916	0.945
N	108	108	108

⁴⁴ なお、結果報告表において、係数下段の括弧内は標準誤差を報告している。また、***は有意水準 1%、**は同 5%、*は同 10%水準であることを意味している。

(1) 預金積金残高について

政策効果を捉える「After×Treatment」の係数はいずれのモデルでも統計的に有意となった。なお、モデル1と他のモデルを比べると、決定係数は上昇しているほか、係数の増加や標準誤差の低下がみられるため、モデル1よりはモデル2あるいは3の方が推計モデルとして当てはまりがよいことが伺われる。

また、政策効果に係る係数の大きさはモデル2及び3で3,000億円弱となっている。今回推計データとして用いた2010年から2017年間で岡崎信用金庫の預金貸出金残高は4,800億円弱の増加となっており、OKa-Bizのみからもたらされたかというやや過大な推計とも思われる。この点、OKa-Bizの効果以外で今回分析に含めることができなかった要因も含まれている可能性があると考えられる。

(2) 会員数について

政策効果を捉える「After×Treatment」の係数は、モデル1では負の係数となっているものの統計的に有意ではない結果となった。モデル2及び3では決定係数は増加し、また係数は正の値で統計的にも有意な結果となった。係数の大きさはモデル2では6,000人弱、モデル3では3,000人強とモデル間で差があるが決定係数はモデル3の方が大きく、標準誤差もモデル3の方が小さいため、モデル3の方が当てはまりがよいと思われる。

なお、会員数についてはCommon Trend Assumptionで確認したとおり、OKa-Biz設置後の指標の伸びは鈍く、他の指標と比べて効果を測定するには弾力性が低いものと考えられる。こうしたことから、モデル1では統計的に有意とならなかった可能性もある。

今回推計データとして用いた2010年から2017年間で岡崎信用金庫の会員数は4,200人弱の増加となっている。この点、モデル3では3,000人強の増加効果と推計されるが、会員数の増加要因をOKa-Bizに求めることとするとやや過大な結果と考えられる。

(3) まとめ

分析結果については上述のとおり、政策効果を表す係数はいずれもやや過大な推計結果となっているものと思われる。しかし、OKa-Bizの設置による効果を岡崎信用金庫のパフォーマンスで測るとプラスの符号で統計的な有意な結果を得ていることから、OKa-Bizモデルによる中小企業支援は、岡崎市内にプラスの効果が生まれているものと推察される。

7. 分析結果を踏まえた今後の検討課題

今後の検討課題としては、分析に含めることができなかった要因をいかに分析に含めて政策効果を推計するかが課題である。今回はパネルデータを用いてpooled推計を行ったが、パネルデータの情報を活かした分析として例えば固定効果モデルによる分析を行うといったことも考えられる。本分析についてはさらなる精緻化の余地はあるが、中小企業支援施策の政策効果を捉える試みとして一定の貢献をするものとする。

参考文献

- 岡室博之(2006a),「開業率の地域間格差は何によって決まるのか」 橘木 俊詔, 安田 武彦 (編)『企業の一生の経済学—中小企業のライフサイクルと日本企業の活性化』ナカニシヤ出版
- 岡室博之(2006b),「製造業の開業率への地域要因の影響:ハイテク業種とローテク業種の比較分析」,RIETI Discussion Paper Series 06-J-049
- 株式会社商工組合中央金庫編著(2016),『中小企業の経済学』岡室博之監修,千倉書房
- 後藤康雄(2014),『中小企業のマクロ・パフォーマンス』日本経済新聞社
- 村上義昭(2017),「中小企業の事業承継の実態と課題」『日本政策金融公庫論集』第 34 号,pp.1-20
- 村上義昭,児玉直美,樋口美雄(2017),「地域別企業数の将来推計」『フィナンシャル・レビュー』第 131 号, pp.71-96.
- 厚生労働省「能力開発基本調査(平成 29 年度調査の概要)」
- 中小企業庁「中小企業白書」,2015 年度
- 中小企業庁「中小企業白書」,2016 年度
- 中小企業庁「中小企業白書」,2017 年版
- 川口市役所経済部商工課(1977)『川口の産業』
- 川口市「川口市統計書」,
<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/04013058/04013058.html>, (参照 2018 年 8 月 1 日)
- 川口市 「平成 29 年度 総合計画のための市民意識調査結果報告書」,
<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/material/files/group/7/H29shiminishikityousa.pdf>,
(参照 2018 年 8 月 1 日)